

平成 2 年度

日野市各会計決算及び
各基金の運用状況審査意見書

日野市監査委員

日野市立図書館 ☎81-7354



1595533

日野市長 森 田 喜美男 様

日野市監査委員 星 野 幸 夫

同 竹ノ上 武 俊

平成 2 年度日野市各会計決算及び
各基金の運用状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された平成 2 年度日野市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに各基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を付します。

平成2年度日野市各会計決算及び 各基金の運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成2年度日野市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成2年度日野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成2年度日野市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成2年度日野市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成2年度日野市受託水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成2年度日野市老人保健特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成2年度日野市老人入院共済事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成2年度各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (9) 平成2年度各会計の実質収支に関する調書
- (10) 平成2年度財産に関する調書
- (11) 平成2年度各基金の運用状況を示す書類

2 審査の期間

平成3年6月28日から平成3年7月30日まで

3 審査の手続

この審査にあたっては、市長から提出された上記各会計決算書その他審査に付された調書類等を決算に係る諸会計帳票及び証書類と照合するとともに、予算執行の適否並びに当年度事業の実績を確認し、合わせて予算が地方自治法第2条第13項及び第14項に明示されている主旨にそって執行されているかどうかを主眼に、通常実施すべき審査手続により審査をおこなった。

第2 審査の結果

1 総括

(1) 総合決算の概要及び総括意見

平成2年度日野市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算の総額は、表1に示すとおりである。

審査に付された各会計の決算書及び決算付属書類は、地方自治法並びに関係法令の規定に従い、会計原則にそって作成されている。総括的に予算の執行状況をみると、地方自治法及び関係法令の主旨並びに議会の議決の主旨に従って、おおむね適正に執行されていることが認められた。更にこれらの計数についても、関係諸帳票及び証書類と照合した結果いずれも符合し、また出納閉鎖日（平成3年5月31日）現在における平成2年度歳計剰余金と、指定金融機関が発行した証書類とを照合検算した結果、その金額は合致しており、当年度における決算を適正に表示しているものと認められた。

なお、当年度予算にかかる下記主要施策その他の事業執行については、地方自治法第2条第13項及び第14項の規定の主旨に基づいて適正に処理され、おおむね所期の目的が達成されているものと認められた。

特養老人ホーム浅川苑・在宅サービスセンターの運営、中央福祉センターの改修、市立総合病院建設基金の設置、第五小学校建替、第三中学校給食室・食堂設置、第二小学校大規模改造、百草図書館の開館、乗鞍高原安曇荘の建設、向川原市営住宅建替（4期）、川原付市営住宅建替（4期）、道路新設改良ほか、北川原公園事業用地取得、緑地用地取得、万願寺歩道橋の築造、土地区画整理事業、公共下水道事業、都市地域農業生産団地育成対策事業、沼津「海の家」事業、地区センター新築・改築、平山城址公園駅前公共用地利用計画の策定等。

表1

平成2年度 一般会計及び

区分 会計別	予算現額	歳入			歳出	
		決算額	構成比	執行率	決算額	
一般会計	42,911,100,000	43,266,458,835	65.3	100.8	42,474,647,530	
特別会計	22,838,168,000	22,992,506,459	34.7	100.7	22,279,524,714	
内訳	国民健康保険	4,379,420,000	4,434,371,618	6.7	101.3	4,262,530,441
	土地区画整理事業	5,365,023,000	5,484,841,037	8.3	102.2	5,094,691,275
	下水道事業	6,860,250,000	6,855,949,403	10.3	99.9	6,708,764,800
	受託水道事業	1,918,747,000	1,902,326,206	2.9	99.1	1,902,326,206
	老人保健	4,289,165,000	4,289,423,219	6.5	100.0	4,288,161,839
	老人入院共済事業	25,563,000	25,594,976	0.0	100.1	23,050,153
総合計	65,749,268,000	66,258,965,294	100.0	100.8	64,754,172,244	

各特別会計歳入歳出決算総括表

(単位 円・%)

出 構成比	執行率	歳入歳出決算	継続費通次	繰越明許費	事故繰越	翌年度へ 繰越額
		差引残額	繰越額	繰越額	繰越額	
65.6	99.0	791,811,305	0	105,435,000	0	686,376,305
34.4	97.6	712,981,745	0	0	0	712,981,745
6.6	97.3	171,841,177	0	0	0	171,841,177
7.9	95.0	390,149,762	0	0	0	390,149,762
10.4	97.8	147,184,603	0	0	0	147,184,603
2.9	99.1	0	0	0	0	0
6.6	100.0	1,261,380	0	0	0	1,261,380
0.0	90.2	2,544,823	0	0	0	2,544,823
100.0	98.5	1,504,793,050	0	105,435,000	0	1,399,358,050

(2) 総合決算額の推移

最近3か年度間における総合決算の推移は、表2の(1)に示すとおりで、昭和63年度を100とした場合、歳入では前年度が113.5%であるのに対し、当年度は119.4%、歳出では前年度の114.6%に対して当年度121.0%と指数の増加を示している。

表2の(2)は、各会計決算額による前年度と当年度との総合比較を示したものである。歳入で32億2,767万3千円(5.1%)、歳出で34億5,022万6千円(5.6%)の増加となっている。

表2の(2)

総 括

区分 会計名	歳 入						
	本 年 度		前 年 度		比 較 増 △ 減		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率	
一 般 会 計	43,266,458,835	65.3	40,129,943,483	63.7	3,136,515,352	7.8	
特 別 会 計	22,992,506,459	34.7	22,901,348,733	36.3	91,157,726	0.4	
内 訳	国民健康保険	4,434,371,618	6.7	4,299,956,057	6.8	134,415,561	3.1
	土地区画整理事業	5,484,841,037	8.3	7,575,411,242	12.0	△2,090,570,205	△27.6
	下水道事業	6,855,949,403	10.3	5,377,645,968	8.5	1,478,303,435	27.5
	受託水道事業	1,902,326,206	2.9	1,512,147,724	2.4	390,178,482	25.8
	老人保健	4,289,423,219	6.5	4,113,621,825	6.5	175,801,394	4.3
	老人入院共済事業	25,594,976	0.0	22,565,917	0.1	3,029,059	13.4
総 合 計	66,258,965,294	100.0	63,031,292,216	100.0	3,227,673,078	5.1	

表2の(1) 最近3か年度間における総合決算額推移表

(単位 円・%)

区 分	平成2年度		平成元年度		昭和63年度	
	総決算額	指数	総決算額	指数	総決算額	指数
歳 入	66,258,965,294	119.4	63,031,292,216	113.5	55,509,947,692	100.0
歳 出	64,754,172,244	121.0	61,303,946,107	114.6	53,515,400,956	100.0
差 引 残 額	1,504,793,050	—	1,727,346,109	—	1,994,546,736	—

分 析 表

(単位 円・%)

歳 出						差 引 残 額		
本 年 度		前 年 度		比 較 増 △ 減		本 年 度	前 年 度	比 較 増 △ 減
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率			
42,474,647,530	65.6	39,501,333,066	64.4	2,973,314,464	7.5	791,811,305	628,610,417	163,200,888
22,279,524,714	34.4	21,802,613,041	35.6	476,911,673	2.2	712,981,745	1,098,735,692	△385,753,947
4,262,530,441	6.6	4,070,815,736	6.6	191,714,705	4.7	171,841,177	229,140,321	△57,299,144
5,094,691,275	7.9	6,976,300,047	11.4	△1,881,608,772	△27.0	390,149,762	599,111,195	△208,961,433
6,708,764,800	10.4	5,145,122,109	8.4	1,563,642,691	30.4	147,184,603	232,523,859	△85,339,256
1,902,326,206	2.9	1,512,147,724	2.5	390,178,482	25.8	0	0	0
4,288,161,839	6.6	4,077,644,671	6.7	210,517,168	5.2	1,261,380	35,977,154	△34,715,774
23,050,153	0.0	20,582,754	0.0	2,467,399	12.0	2,544,823	1,983,163	561,660
64,754,172,244	100.0	61,303,946,107	100.0	3,450,226,137	5.6	1,504,793,050	1,727,346,109	△222,553,059

(3) 純計額の総括分析

各会計相互間の繰入、繰出等にかかる重複類による純計決算額の状況は、表3に示すとおりである。

なお、重複額は、歳入では他会計繰入金等、歳出では他会計繰出金等である。

表3 純計額総括

区分 会計名	歳入						
	本年度			前年度 純決算額D	比較増△減		
	決算額A	重複額B	純決算額C (A-B)		金額 (C-D)	比率	
一般会計	43,266,458,835	158,496,223	43,107,962,612	39,339,514,510	3,768,448,102	9.6	
特別会計	22,992,506,459	5,275,742,794	17,716,763,665	16,459,535,830	1,257,227,835	7.6	
内訳	国民健康保険	4,434,371,618	417,542,672	4,016,828,946	3,802,272,057	214,556,889	5.6
	土地区画整理事業	5,484,841,037	2,372,500,000	3,112,341,037	3,812,769,242	△700,428,205	△18.4
	下水道事業	6,855,949,403	2,194,413,000	4,661,536,403	3,470,307,968	1,191,228,435	34.3
	受託水道事業	1,902,326,206	28,981,122	1,873,345,084	1,484,453,821	388,891,263	26.2
	老人保健	4,289,423,219	255,306,000	4,034,117,219	3,874,124,825	159,992,394	4.1
老人入院共済事業	25,594,976	7,000,000	18,594,976	15,607,917	2,987,059	19.1	
総合計	66,258,965,294	5,434,239,017	60,824,726,277	55,799,050,340	5,025,675,937	9.0	

(4) 基金の積立及び繰出状況

当年度の基金への積立金及び繰出金は、20億3,885万2千円で、前年度の22億2,116万7千円と比較すると、1億8,231万5千円(8.2%)の減少となっている。支出状況は、表4に示すとおりであるが、10財産に関する調書(4)基金及び11基金の運用状況参照のこと。

(5) 市債の償還状況

当年度一般会計における市債元金の償還状況は、表5に示すとおりで、14億6,261万1千円であるが、このほかに市債利子並びに市債償還手数料の支払額が14億6,762万5千円あり、合わせて当年度における公債費の支払総額は29億3,023万6千円に達し、前年度の総額27億6,851万6千円と比較すると、1億6,172万円(5.8%)の増加であった。

なお、このうち当年度繰上償還額は2億9,611万5千円で、前年度2億6,078万円で比較すると、3,533万5千円(13.5%)の増加となっている。

当年度の純計決算額歳入は、608億2,472万6千円で、前年度の純計決算額557億9,905万円と比較すると、50億2,567万6千円(9.0%)の増加で、純計決算額歳出は、593億1,993万3千円で、前年度の540億7,170万4千円と比べ、52億4,822万9千円(9.7%)の増加となっている。

分析表

(単位 円・%)

区分	歳出						差引残高		
	本年度			前年度 純決算額D'	比較増△減		本年度純計額 (C-C')	前年度純計額 (D-D')	
	決算額A'	重複額B'	純決算額C' (A'-B')		金額 (C'-D')	比率			
一般会計	42,474,647,530	5,246,761,672	37,227,885,858	33,087,214,066	4,140,671,792	12.5	5,880,076,754	6,252,300,444	
特別会計	22,279,524,714	187,477,345	22,092,047,369	20,984,490,165	1,107,557,204	5.3	△4,375,283,704	△4,524,954,335	
内訳	国民健康保険	4,262,530,441	0	4,262,530,441	4,070,815,736	191,714,705	4.7	△245,701,495	△268,543,679
	土地区画整理事業	5,094,691,275	100,307,425	4,994,383,850	6,275,820,300	△1,281,436,450	△20.4	△1,882,042,813	△2,463,051,058
	下水道事業	6,708,764,800	28,981,122	6,679,783,678	5,117,428,206	1,562,355,472	30.5	△2,018,247,275	△1,647,120,238
	受託水道事業	1,902,326,206	19,807,798	1,882,518,408	1,495,286,030	387,232,378	25.9	△9,173,324	△10,832,209
	老人保健	4,288,161,839	34,308,000	4,253,853,839	4,004,557,139	249,296,700	6.2	△219,736,620	△130,432,314
老人入院共済事業	23,050,153	4,073,000	18,977,153	20,582,754	△1,605,601	△7.8	△382,177	△4,974,837	
総合計	64,754,172,244	5,434,239,017	59,319,933,227	54,071,704,231	5,248,228,996	9.7	1,504,793,050	1,727,346,109	

表4 基金の積立・繰出状況表

(単位 千円)

公共施設建設基金	681,399	環境緑化基金	140,507
職員退職手当基金	121,069	市立総合病院建設基金	1,041,475
財政調整基金	2,504	土地開発基金	51,898

表5 市債の借入・償還実績表

(単位 千円)

区分	元年度末現在高	2年度借入額	2年度償還元金額(繰上償還分)	2年度末現在高
総務債	1,560,968	0	73,876	1,487,092
民生債	958,610	0	18,695	939,915
衛生債	5,052,980	0	345,710	4,707,270
土木債	5,891,152	409,700	349,226(80,100)	5,951,626
公営住宅債	918,457	258,000	14,314	1,162,143
消防債	0	0	0	0
教育債	9,499,967	238,100	660,790(216,015)	9,077,277
合計	23,882,134	905,800	1,462,611(296,115)	23,325,323

2 一般会計

(1) 歳入歳出決算額の状況

当年度の一般会計決算状況は、表6の(1)に示すとおりである。

表6の(1) 一般会計歳入歳出決算額状況表 (単位 千円)

歳入総額	A	4 3 2 6 6,4 5 9
歳出総額	B	4 2,4 7 4,6 4 8
歳入歳出差引残額	C (A-B)	7 9 1,8 1 1
翌年度へ繰越すべき財源(繰越明許費繰越額)	D	1 0 5,4 3 5
実質収支額	E (C-D)	6 8 6,3 7 6
前年度実質収支額	F	6 1 7,0 0 0
単年度収支額	G (E-F)	6 9,3 7 6

一般会計歳入歳出決算額について、最近3か年度間の推移を表6の(2)の指数で見ると、昭和63年度を100とした場合、歳入では前年度が111.0%であるのに対し、当年度は119.7%となっており、歳出は前年度の111.4%に対し、当年度は119.8%と増加を示している。

表7 款別歳入状況

区 分	平成 2		
	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)
1. 市 税	26252466000	27243227540	26410614119
2. 地 方 譲 与 税	778574000	778574000	778574000
3. 利 子 割 交 付 金	1860589000	1860589000	1860589000
4. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	655,122,000	655,122,000	655,122,000
5. 地 方 交 付 税	30,035,000	30,035,000	30,035,000
6. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	32,566,000	32,566,000	32,566,000
7. 分 担 金 及 び 負 担 金	524,018,000	540,420,593	524,589,080
8. 使 用 料 及 び 手 数 料	443,127,000	459,188,464	451,154,224
9. 国 庫 支 出 金	24,226,970,000	24,433,488,26	24,433,488,26
10. 都 支 出 金	3,062,419,000	3,116,879,093	3,116,879,093
11. 財 産 収 入	1,402,601,000	1,412,166,836	1,412,166,836
12. 寄 附 金	232,232,000	232,332,015	232,332,015
13. 繰 入 金	1,872,435,000	1,865,479,223	1,865,479,223
14. 繰 越 金	628,610,000	628,610,417	628,610,417
15. 諸 収 入	1,807,809,000	1,918,996,689	1,918,599,002
16. 市 債	905,800,000	905,800,000	905,800,000
合 計	42,911,100,000	44,123,335,696	43,266,458,835

表6の(2) 一般会計決算額の最近3か年度間推移表 (単位 円・%)

区 分	平成2年度		平成元年度		昭和63年度	
	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数
歳 入	43,266,458,835	119.7	40,129,943,483	111.0	36,151,535,304	100.0
歳 出	42,474,647,530	119.8	39,501,333,066	111.4	35,463,444,472	100.0
差 引 残 額	791,811,305	—	628,610,417	—	688,090,832	—

(2) 歳入決算状況

① 歳入決算額における前年度との比較

款別歳入状況の年度比較は、表7に示すとおりである。

当年度の歳入決算額は432億6,645万8千円で、前年度決算額401億2,994万3千円と比較すると、31億3,651万5千円(7.8%)の増加となっており、予算現額429億1,110万円に対し100.8%の収入率で、前年度100.3%と比べ0.5%の増加を示し、調定額441億2,333万6千円に対し98.1%の収入率で、前年度97.9%と比べ0.2%の増加を示している。

年 度 比 較 表

(単位 円・%)

年 度		収入済構成比	予算現額対比 (C)/(A)×100	調定額対比 (C)/(B)×100	平成元年度 収入済額(D)	対元年度比較	
不納欠損額	収入未済額					増△減額(E) (C) - (D)	比 率 (E)/(D)×100
43,702,719	790,403,409	61.0	100.6	96.9	24,708,297,951	1,702,316,168	6.9
0	0	1.8	100.0	100.0	682,742,000	95,832,000	14.0
0	0	4.3	100.0	100.0	1,317,501,000	543,088,000	41.2
0	0	1.5	100.0	100.0	634,192,000	20,930,000	3.3
0	0	0.1	100.0	100.0	29,043,000	992,000	3.4
0	0	0.1	100.0	100.0	27,447,000	5,119,000	18.7
128,900	15,702,613	1.2	100.1	97.1	1,445,411,879	△920,822,799	△63.7
152,610	7,881,630	1.0	101.8	98.3	409,140,150	42,014,074	10.3
0	0	5.7	100.9	100.0	2,230,147,379	213,201,447	9.6
0	0	7.2	101.8	100.0	2,863,602,175	253,276,918	8.8
0	0	3.3	100.7	100.0	1,842,903,837	△430,737,001	△23.4
0	0	0.5	100.0	100.0	193,049,000	39,283,015	20.3
0	0	4.3	99.6	100.0	600,650,973	1,264,828,250	210.6
0	0	1.5	100.0	100.0	688,090,832	△594,804,15	△8.6
0	409,110	4.4	106.1	100.0	1,605,024,307	313,574,695	19.5
0	0	2.1	100.0	100.0	852,700,000	53,100,000	6.2
43,984,229	814,396,762	100.0	100.8	98.1	40,129,943,483	3,136,515,352	7.8

② 財源別歳入決算額の比較

財源別における最近3か年度間の比較は、表8に示すとおりである。

当年度自主財源の決算額は334億4,354万5千円で、前年度決算額314億9,256万9千円と比較すると、19億5,097万6千円(6.2%)の増加となっており、歳入決算総額432億6,645万9千円に対し77.3%の構成比率で、前年度78.5%と比較すると、1.2%の減少を示し、昭和63年度を100とした場合、前年度が109.4%であるのに対し、当年度は116.2%とすう勢比率の増加を示している。

一方、当年度依存財源の決算額は98億2,291万4千円で、前年度決算額86億3,737万5千円と比較すると、11億8,553万9千円(13.7%)の増加となっており、歳入決算総額に対して22.7%の構成比率で、前年度21.5%と比較すると、1.2%の増加を示し、昭和63年度を100とした場合、前年度が117.3%であるのに対し、当年度は133.4%とすう勢比率の増加を示している。

表8

財源別歳入

決算額比較表

(単位 円・%)

財源別	区分	決算		
		平成2年度	平成元年度	昭和63年度
自主財源	市 税	26,410,614,119	24,708,297,951	24,463,964,720
	分担金及び負担金	5,245,890,080	1,445,411,879	4,565,189,766
	使用料及び手数料	4,511,542,224	4,091,140,150	3,534,587,044
	財産収入	1,412,166,836	1,842,903,837	4,207,598,074
	寄附金	2,323,320,155	1,930,490,000	3,739,572,000
	繰入金	1,865,479,223	600,650,973	8,177,834,588
	繰越金	6,286,104,117	6,880,908,322	6,601,704,115
	諸収入	1,918,599,002	1,605,024,307	12,387,768,044
	計	33,443,544,916	31,492,568,929	28,785,390,084
	依存財源	地方譲与税	7,785,740,000	6,827,420,000
利子割交付金		1,860,589,000	1,317,501,000	7,783,720,000
自動車取得税交付金		655,122,000	634,192,000	5,969,670,000
地方交付税		30,035,000	29,043,000	2,198,100,000
交通安全対策特別交付金		32,566,000	27,447,000	2,906,800,000
国庫支出金		2,443,348,826	2,230,147,379	1,912,715,767
都支出金		3,116,879,093	2,863,602,175	2,594,105,453
市 債		905,800,000	852,700,000	12,070,000,000
計	9,822,913,919	8,637,374,554	73,661,452,220	
歳入合計		43,266,458,835	40,129,943,483	36,151,535,304

額	構成比率			すう勢比率		
	平成2年度	平成元年度	昭和63年度	平成2年度	平成元年度	昭和63年度
対元年度増△減額						
1,702,316,168	61.0	61.6	67.7	108.0	101.0	100.0
△920,822,799	1.2	3.6	1.3	114.9	316.6	100.0
42,014,074	1.1	1.0	1.0	127.6	115.8	100.0
△430,737,001	3.3	4.6	1.2	335.6	438.0	100.0
39,283,015	0.5	0.5	1.0	62.1	51.6	100.0
1,264,828,250	4.3	1.5	2.2	228.1	73.4	100.0
△59,480,415	1.5	1.7	1.8	95.2	104.2	100.0
31,357,469.5	4.4	4.0	3.4	154.9	129.6	100.0
1,950,975,987	77.3	78.5	79.6	116.2	109.4	100.0
95,832,000	1.8	1.7	0.6	344.6	302.2	100.0
54,308,800	4.3	3.3	2.2	239.0	169.3	100.0
20,930,000	1.5	1.6	1.6	109.7	106.2	100.0
992,000	0.1	0.1	0.1	136.6	132.1	100.0
5,119,000	0.1	0.1	0.1	112.0	94.4	100.0
213,201,447	5.6	5.5	5.3	127.7	116.6	100.0
253,276,918	7.2	7.1	7.2	120.2	110.4	100.0
53,100,000	2.1	2.1	3.3	75.0	70.6	100.0
1,185,539,365	22.7	21.5	20.4	133.4	117.3	100.0
3,136,515,352	100.0	100.0	100.0	119.7	111.0	100.0

③ 歳入決算状況の内訳

ア 市 税

当年度歳入決算額は264億1,061万4千円で、前年度決算額247億829万8千円と比較すると、17億231万6千円(6.9%)の増加となっており、予算現額262億5,246万6千円に対して100.6%の収入率で、前年度100.8%と比べ0.2%の減少を示し、調定額272億4,322万8千円に対して96.9%の収入率で、前年度96.7%と比べ0.2%の増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・ 市民税

当年度歳入決算額は170億5,619万7千円で、前年度決算額158億3,978万3千円と比較すると、12億1,641万4千円(7.7%)の増加となっており、予算現額169億4,528万3千円に対して100.7%の収入率で、前年度100.9%と比べ0.2%の減少を示し、調定額176億8,890万9千円に対して96.4%の収入率で、前年度96.1%と比べ0.3%の増加を示している。

・ 固定資産税

当年度歳入決算額は70億8,392万6千円で、前年度決算額66億1,501万8千円と比較すると、4億6,890万8千円(7.1%)の増加となっており、予算現額70億4,646万1千円に対して100.5%の収入率で、前年度100.4%と比べ0.1%の増加を示し、調定額72億4,022万9千円に対して97.8%の収入率で、前年度97.7%と比べ0.1%の増加を示している。

・ 軽自動車税

当年度歳入決算額は5,992万円で、前年度決算額5,730万8千円と比較すると、261万2千円(4.6%)の増加となっており、予算現額5,951万3千円に対して100.7%の収入率で、前年度98.8%と比べ1.9%の増加を示し、調定額6,497万8千円に対して92.2%の収入率で、前年度92.1%と比べ0.1%の増加を示している。

・ 市たばこ税

当年度歳入決算額は6億9,730万5千円で、前年度5億9,213万7千円と比較すると、1億516万8千円(17.8%)の増加となっており、予算現額6億9,233万1千円に対して100.7%の収入率で、前年度102.7%と比べ、2.0%の減少を示し、調定額6億9,730万6千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

・ 特別土地保有税

当年度歳入決算額は2,303万3千円で、前年度決算額4,912万9千円と比較すると、2,609万6千円(53.1%)の減少となっており、予算現額2,744万4千円に対して83.9%の収入率で、前年度100%と比べ16.1%の減少を示し、調定額2,744万5千円に対して83.9%の収入率で、前年度100%と比べ16.1%の減少を示している。

・ 都市計画税

当年度歳入決算額は14億9,023万1千円で、前年度決算額14億1,885万2千円と比較すると、7,137万9千円(5.0%)の増加となっており、予算現額14億8,143万4千円に対して100.6%の収入率で、前年度100.5%と比べ0.1%の増加を示し、調定額15億2,436万2千円に対して97.8%の収入率で、前年度97.6%と比べ0.2%の増加を示している。

項別市税年度比較は表9の(1)に示すとおりである。

現年度・滞納繰越別年度比較は表9の(2)に示すとおりである。

市税不納欠損内訳は表9の(3)に示すとおりである。

・現年度分

当年度歳入決算額は261億5,101万9千円で、前年度決算額244億2,987万8千円と比較すると、17億2,114万1千円(7.0%)の増加となっており、予算現額259億7,757万1千円に対して100.7%の収入率で、前年度100.7%と比べ、0%の同一を示し、調定額264億6,061万8千円に対して98.8%の収入率で、前年度98.6%と比べ0.2%の増加を示している。

・滞納繰越分

当年度歳入決算額は2億5,959万5千円で、前年度決算額2億7,842万円と比較すると、1,882万5千円(6.8%)の減少となっており、予算現額2億7,489万5千円に対して94.4%の収入率で、前年度111.1%と比べ16.7%の減少を示し、調定額7億8,261万円に対して33.2%の収入率で、前年度35.9%と比べ2.7%の減少を示している。

表9の(1)

項 別 市 税

区 分 項 別	平 成 2 年 度			
	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 済 額 構 成 比	収 入 率 (B) (A) × 100
市 民 税	17,688,908,716	17,056,197,475	646	96.4
固 定 資 産 税	7,240,228,735	7,083,926,161	268	97.8
軽 自 動 車 税	64,978,270	59,920,250	02	92.2
市 た ば こ 税	697,305,694	697,305,694	26	100.0
特 別 土 地 保 有 税	27,444,600	23,033,100	01	83.9
都 市 計 画 税	15,243,615,25	14,902,314,39	5.7	97.8
旧 法 に よ る 税	—	—	—	—
合 計	27,243,227,540	26,410,614,119	100.0	96.9

表9の(2)

現 年 度 ・ 滞 納 繰

区 分	平 成 2 年 度					
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 済 額 構 成 比	対 予 算 収 入 率 (C) (A) × 100	対 調 定 収 入 率 (C) (B) × 100
現 年 度	25,977,571,000	26,460,618,034	26,151,019,336	99.0	100.7	98.8
滞 納 繰 越	274,895,000	782,609,506	259,594,783	1.0	94.4	33.2
合 計	26,252,466,000	27,243,227,540	26,410,614,119	100.0	100.6	96.9

年 度 比 較 表

(単位 円・%)

平 成 元 年 度				対 前 年 度 比 較	
調 定 額 (C)	収 入 済 額 (D)	収 入 済 額 構 成 比	収 入 率 (D) (C) × 100	増 △ 減 額 (E) (B) - (D)	増 △ 減 比 率 (E) (D) × 100
16,478,225,475	15,839,782,668	64.1	96.1	1,216,414,807	7.7
6,769,301,232	6,615,018,426	26.8	97.7	468,907,735	7.1
62,248,830	57,308,110	0.2	92.1	2,612,140	4.6
592,137,228	592,137,228	2.4	100.0	105,168,466	17.8
49,129,360	49,129,360	0.2	100.0	△26,096,260	△53.1
1,453,405,077	1,418,851,883	5.7	97.6	71,379,556	5.0
136,070,276	136,070,276	0.6	100.0	△136,070,276	—
25,540,517,478	24,708,297,951	100.0	96.7	1,702,316,168	6.9

越 別 年 度 比 較 表

(単位 円・%)

平 成 元 年 度						対 前 年 度 比 較	
予 算 現 額 (D)	調 定 額 (E)	収 入 済 額 (F)	収 入 済 額 構 成 比	対 予 算 収 入 率 (F) (D) × 100	対 調 定 収 入 率 (F) (E) × 100	増 △ 減 額 (G) (C) - (F)	増 △ 減 比 率 (G) (F) × 100
24,269,305,000	24,765,276,534	24,429,878,399	98.9	100.7	98.6	1,721,140,937	7.0
250,600,000	775,240,944	278,419,552	1.1	111.1	35.9	△18,824,769	△6.8
24,519,905,000	25,540,517,478	24,708,297,951	100.0	100.8	96.7	1,702,316,168	6.9

・市税の不納欠損

当年度市税の不納欠損は1,634件、4,370万3千円で、前年度1,892件、5,163万6千円と比較すると、258件、793万3千円の減少となっている。

表9の(3)

市税不納欠損内訳表

(単位 件・円・%)

区分 税目	第18条第1項		第15条の7第4項		計		構成 比率
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
市民税	564	16,697,611	277	18,505,948	841	35,203,559	80.5
法人市民税	2	80,000	3	122,820	5	202,820	0.5
固定資産税	259	5,688,499	71	894,148	330	6,582,647	15.1
軽自動車税	92	195,400	36	45,600	128	241,000	0.5
都市計画税	259	1,272,651	71	200,042	330	1,472,693	3.4
合計	1,176	23,934,161	458	19,768,558	1,634	43,702,719	100.0

☒ 地方税法第18条第1項

法定期限の翌日から起算して、5年間行使（滞納処分）しない場合、徴収権は時効により消滅する。

☒ 地方税法第15条の7第4項

滞納処分の執行を停止した徴収金を納付する義務は、執行停止が3年間継続したとき消滅する。

イ 地方譲与税

当年度歳入決算額は7億7,857万4千円で、前年度決算額6億8,274万2千円と比較すると、9,583万2千円（14.0%）の増加となっており、予算現額7億7,857万4千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示し、調定額7億7,857万4千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

内訳は次のとおりである。

・消費譲与税

当年度歳入決算額は5億1,689万5千円で、前年度決算額4億3,382万3千円と比較すると、8,307万2千円（19.1%）の増加となっており、予算現額5億1,689万5千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示し、調定額5億1,689万5千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

・自動車重量譲与税

当年度歳入決算額は1億6,236万7千円で、前年度決算額1億5,403万3千円と比較すると、833万4千円（5.4%）の増加となっており、予算現額1億6,236万7千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示し、調定額1億6,236万7千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

・地方道路譲与税

当年度歳入決算額は9,931万2千円で、前年度決算額9,488万6千円と比較すると、442万6千円（4.7%）の増加となっており、予算現額9,931万2千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示し、調定額9,931万2千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

ウ 利子割交付金

当年度歳入決算額は18億6,058万9千円で、前年度決算額13億1,750万1千円と比較すると、5億4,308万8千円（41.2%）の増加となっており、予算現額18億6,058万9千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示し、調定額18億6,058万9千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

エ 自動車取得税交付金

当年度歳入決算額は6億5,512万2千円で、前年度決算額6億3,419万2千円と比較すると、2,093万円(3.3%)の増加となっており、予算現額6億5,512万2千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示し、調定額6億5,512万2千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

オ 地方交付税

当年度歳入決算額は3,003万5千円で、前年度決算額2,904万3千円と比較すると、99万2千円(3.4%)の増加となっており、予算現額3,003万5千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示し、調定額3,003万5千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

カ 交通安全対策特別交付金

当年度歳入決算額は3,256万6千円で、前年度決算額2,744万7千円と比較すると、511万9千円(18.7%)の増加となっており、予算現額3,256万6千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示し、調定額3,256万6千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

キ 分担金及び負担金

当年度歳入決算額は5億2,458万9千円で、前年度決算額1億4,541万2千円と比較すると、9億2,082万3千円(63.7%)の減少となっており、予算現額5億2,401万8千円に対して100.1%の収入率で、前年度99.7%と比べ0.4%の増加を示し、調定額5億4,042万1千円に対して97.1%の収入率で、前年度99.0%と比べ1.9%の減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・分担金

該当なし

・負担金

当年度歳入決算額は5億2,458万9千円で、前年度決算額1億4,541万2千円と比較すると、9億2,082万3千円(63.7%)の減少となっており、予算現額5億2,401万8千円に対して100.1%の収入率で、前年度99.7%と比べ0.4%の増加を示し、調定額5億4,042万1千円に対して97.1%の収入率で、前年度99.0%と比べ1.9%の減少を示している。

ク 使用料及び手数料

当年度歳入決算額は4億5,115万4千円で、前年度決算額4億914万円と比較すると、4,201万4千円(10.3%)の増加となっており、予算現額4億4,312万7千円に対して101.8%の収入率で、前年度100.6%と比べ1.2%の増加を示し、調定額4億5,918万8千円に対して98.3%の収入率で、前年度98.9%と比べ0.6%の減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・使用料

当年度歳入決算額は3億2,832万円で、前年度決算額2億8,605万8千円と比較すると、4,226万2千円(14.8%)の増加となっており、予算現額3億2,482万1千円に対して101.1%の収入率で、前年度102.0%と比べ0.9%の減少を示し、調定額3億2,832万円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

・手数料

当年度歳入決算額は1億2,283万4千円で、前年度決算額1億2,308万2千円と比較すると、24万8千円(0.2%)の減少となっており、予算現額1億1,830万6千円に対して103.8%の収入率で、前年度97.5%と比べ6.3%の増加を示し、調定額1億3,086万9千円に対して93.9%の収入率で、前年度96.4%と比べ2.5%の減少を示している。

ケ 国庫支出金

当年度歳入決算額は24億4,334万8千円で、前年度決算額22億3,014万7千円と比較すると、2億1,320万1千円(9.6%)の増加となっており、予算現額24億2,269万7千円に対して100.9%の収入率で、前年度96.0%と比べ4.9%の増加を示し、調定額24億4,334万8千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

内訳は次のとおりである。

・国庫負担金

当年度歳入決算額は13億8,075万5千円で、前年度決算額13億2,818万8千円と比較すると、5,256万7千円(4.0%)の増加となっており、予算現額13億7,712万1千円に対して100.3%の収入率で、前年度100.2%と比べ0.1%の増加を示し、調定額13億8,075万5千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

・国庫補助金

当年度歳入決算額は9億9,508万8千円で、前年度決算額8億3,924万7千円と比較すると、1億5,584万1千円(18.6%)の増加となっており、予算現額9億8,658万9千円に対して100.9%の収入率で、前年度89.3%と比べ11.6%の増加を示し、調定額9億9,508万8千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

・委託金

当年度歳入決算額は6,750万6千円で、前年度決算額6,271万2千円と比較すると、479万4千円(7.6%)の増加となっており、予算現額5,898万7千円に対して114.4%の収入率で、前年度108.8%と比べ5.6%の増加を示し、調定額6,750万6千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

コ 都支出金

当年度歳入決算額は31億1,687万9千円で、前年度決算額28億6,360万2千円と比較すると、2億5,327万7千円(8.8%)の増加となっており、予算現額30億6,241万9千円に対して101.8%の収入率で、前年度98.1%と比べ3.7%の増加を示し、調定額31億1,687万9千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

内訳は次のとおりである。

・都負担金

当年度歳入決算額は6億7,016万4千円で、前年度決算額6億5,779万9千円と比較すると、6,438万5千円(10.6%)の増加となっており、予算現額6億6,422万円に対して100.9%の収入率で、前年度100.4%と比べ0.5%の増加を示し、調定額6億7,016万4千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

・都補助金

当年度歳入決算額は19億7,985万5千円で、前年度決算額18億1,497万2千円と比較すると、1億6,488万3千円(9.1%)の増加となっており、予算現額19億7,240万1千円に対して100.4%の収入率で、前年度99.9%と比べ0.5%の増加を示し、調定額19億7,985万5千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

・委託金

当年度歳入決算額は4億6,686万円で、前年度決算額4億4,285万1千円と比較すると、2,400万9千円(5.4%)の増加となっており、予算現額4億2,579万8千円に対して109.6%の収入率で、前年度88.8%と比べ20.8%の増加を示し、調定額4億6,686万円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

サ 財産収入

当年度歳入決算額は14億1,216万7千円で、前年度決算額18億4,290万4千円と比較すると、4億3,073万7千円(23.4%)の減少となっており、予算現額14億260万1千円に対して100.7%の収入率で、前年度100.3%と比べ、0.4%の増加を示し、調定額14億1,216万7千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

内訳は次のとおりである。

・財産運用収入

当年度歳入決算額は10億9,726万2千円で、前年度決算額7億120万7千円と比較すると、3億9,605万5千円(56.5%)の増加となっており、予算現額10億9,768万9千円に対して100%の収入率で、前年度100.2%と比べ0.2%の減少を示し、調定額10億9,726万2千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

・財産売却収入

当年度歳入決算額は3億1,490万5千円で、前年度決算額11億4,169万6千円と比較すると、8億2,679万1千円(72.4%)の減少となっており、予算現額3億491万2千円に対して103.3%の収入率で、前年度100.3%と比べ3.0%の増加を示し、調定額3億1,490万5千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

シ 寄附金

当年度歳入決算額は2億3,233万2千円で、前年度決算額1億9,304万9千円と比較すると、3,928万3千円(20.3%)の増加となっており、予算現額2億3,223万2千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示し、調定額2億3,233万2千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

ス 繰入金

当年度歳入決算額は18億6,547万9千円で、前年度決算額6億65万1千円と比較すると、12億6,482万8千円(210.6%)の増加となっており、予算現額18億7,243万5千円に対して99.6%の収入率で、前年度99.8%と比べ0.2%の減少を示し、調定額18億6,547万9千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

内訳は次のとおりである。

・特別会計繰入金

当年度歳入決算額は5,849万6千円で、前年度決算額9,042万9千円と比較すると、3,193万3千円(35.3%)の減少となっており、予算現額5,849万9千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示し、調定額5,849万6千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

・基金繰入金

当年度歳入決算額は18億698万3千円で、前年度決算額5億1,022万2千円と比較すると、12億9,676万1千円(254.2%)の増加となっており、予算現額18億1,393万6千円に対して99.6%の収入率で、前年度99.8%と比べ0.2%の減少を示し、調定額18億698万3千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

セ 繰越金

当年度歳入決算額は6億2,861万円で、前年度決算額6億8,809万1千円と比較すると、5,948万1千円(8.6%)の減少となっており、予算現額6億2,861万円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示し、調定額6億2,861万円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

ソ 諸 収 入

当年度歳入決算額は19億1,859万9千円で、前年度決算額16億502万4千円と比較すると、3億1,357万5千円(19.5%)の増加となっており、予算現額18億780万9千円に対して106.1%の収入率で、前年度104.8%と比べ1.3%の増加を示し、調定額19億1,899万7千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

内訳は次のとおりである。

・延滞金、加算金及び過料

当年度歳入決算額は6,264万4千円で、前年度決算額5,337万1千円と比較すると、927万3千円(17.4%)の増加となっており、予算現額3,000万円に対して208.8%の収入率で、前年度213.5%と比べ4.7%の減少を示し、調定額6,263万3千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

・市預金利子

当年度歳入決算額は2億9,283万3千円で、前年度決算額2億2,198万1千円と比較すると、7,085万2千円(31.9%)の増加となっており、予算現額2億6,000万円に対して112.6%の収入率で、前年度111.0%と比べ1.6%の増加を示し、調定額2億9,283万3千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

・貸付金元利収入

当年度歳入決算額は1億9,740万5千円で、前年度決算額1億8,643万9千円と比較すると、1,096万6千円(5.9%)の増加となっており、予算現額1億9,740万4千円に対して100%の収入率で、前年度100.1%と比べ0.1%の減少を示し、調定額1億9,766万9千円に対して99.9%の収入率で、前年度100%と比べ0.1%の減少を示している。

・収益事業収入

当年度歳入決算額は11億9,684万5千円で、前年度決算額10億5,893万6千円と比較すると、1億3,790万9千円(13.0%)の増加となっており、予算現額11億9,684万5千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示し、調定額11億9,684万5千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

・受託事業収入

当年度歳入決算額は628万1千円で、前年度決算額28万1千円と比較すると、600万円(2,135.2%)の増加となっており、予算現額627万4千円に対して100.1%の収入率で、前年度102.6%と比べ2.5%の減少を示し、調定額628万1千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

・雑 入

当年度歳入決算額は1億6,259万円で、前年度決算額8,401万6千円と比較すると、7,857万4千円(93.5%)の増加となっており、予算現額1億1,728万6千円に対して138.6%の収入率で、前年度138.8%と比べ0.2%の減少を示し、調定額1億6,273万5千円に対して99.9%の収入率で、前年度99.6%と比べ0.3%の増加を示している。

タ 市 債

当年度歳入決算額は9億580万円で、前年度決算額8億5,270万円と比較すると、5,310万円(6.2%)の増加となっており、予算現額9億580万円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示し、調定額9億580万円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

当年度決算額と市債発行額9億580万円の差0円は繰越明許費によるものがないことを示している。

市債発行額状況は表10に示すとおりである。

表10 市債発行額状況表 (単位 千円)

区分	平成元年度末 現在高	平成2年度		平成2年度末 現在高
		発行額	償還元金額 (繰上償還分)	
総務債	1,560,968	0	73,876	1,487,092
民生債	958,610	0	18,695	939,915
衛生債	5,052,980	0	345,710	4,707,270
土木債	5,891,152	409,700	349,226 (80,100)	5,951,626
公営住宅債	918,457	258,000	14,314	1,162,143
消防債	0	0	0	0
教育債	9,499,967	238,100	660,790 (216,015)	9,077,277
合計	23,882,134	905,800	1,462,611 (296,115)	23,325,323

(3) 歳出決算状況

① 歳出決算額における前年度との比較

款別歳出状況の年度比較は、表11に示すとおりである。

当年度の歳出決算額は424億7,464万7千円で、前年度決算額395億133万3千円と比較すると、29億7,331万4千円(7.5%)の増加となっており、予算現額429億1,110万円に対し99.0%の執行率で、前年度98.7%と比べ0.3%の増加を示している。

表11 款別歳出状況

款別	区分	平成2年度			
		予算現額	決算額	執行率	決算額 構成比
1.	議会費	371,242,000	369,197,791	99.4	0.9
2.	総務費	8,117,500,000	8,066,046,882	99.4	19.0
3.	民生費	8,355,832,000	8,309,036,653	99.4	19.6
4.	衛生費	3,223,231,000	3,179,383,225	98.6	7.5
5.	労働費	101,484,000	98,677,146	97.2	0.2
6.	農業費	171,714,000	170,978,092	99.6	0.4
7.	商工費	176,733,000	169,287,984	95.8	0.4
8.	土木費	9,697,424,000	9,522,314,845	98.2	22.4
9.	消防費	1,397,363,000	1,394,206,000	99.8	3.3
10.	教育費	7,790,598,000	7,705,574,126	98.9	18.1
11.	公債費	2,930,247,000	2,930,235,743	100.0	6.9
12.	諸支出金	569,652,000	559,709,043	98.3	1.3
13.	予備費	8,080,000	0	0	0
	合計	42,911,100,000	42,474,647,530	99.0	100.0

年度比較表

(単位 円・%)

平成元年度				対元年度比較	
予算現額	決算額	執行率	決算額 構成比	決算額増△減額	決算額 増△減比率
347,626,000	345,290,090	99.3	0.9	23,907,701	6.9
7,344,259,000	7,276,982,975	99.1	18.4	789,063,907	10.8
9,229,900,000	9,192,719,961	99.6	23.3	△883,683,308	△9.6
3,230,954,000	3,138,590,721	97.1	8.0	40,792,504	1.3
84,692,000	83,508,979	98.6	0.2	15,168,167	18.2
167,438,000	166,509,225	99.4	0.4	4,468,867	2.7
161,200,000	152,882,310	94.8	0.4	16,405,674	10.7
8,782,224,000	8,727,485,122	99.4	22.1	794,829,723	9.1
1,324,067,000	1,319,855,667	99.7	3.3	74,350,333	5.6
6,283,671,000	6,050,408,139	96.3	15.3	1,655,165,987	27.4
2,768,538,000	2,768,515,834	100.0	7.0	16,171,909	5.8
287,866,000	278,584,043	96.8	0.7	281,125,000	100.9
1,002,000	0	0	0	0	0
40,013,437,000	39,501,333,066	98.7	100.0	2,973,314,464	7.5

② 性質別歳出決算額の比較

性質別における前年度との比較は、表12に示すとおりである。

当年度消費的経費の決算額は228億3,184万5千円で、前年度205億3,355万5千円と比較すると、22億9,829万円

(11.2%)の増加となっており、歳出決算総額424億7,464万8千円に対し53.7%の構成比率で、前年度52.0%と比べ、1.7%の増加を示している。

次に当年度投資的経費の決算額は72億5,383万8千円で、前年度83億8,482万7千円と比較すると、11億3,098万9千円

(13.5%)の減少となっており、歳出決算総額に対し17.1%の構成比率で、前年度21.2%と比べ、4.1%の減少を示している。

続いて当年度公債費の決算額は29億2,990万2千円で、前年度27億6,840万5千円と比較すると、1億6,149万7千円(5.8%)の増加となっており、歳出決算総額に対し6.9%の構成比率で、前年度7.0%と比べ、0.1%の減少を示している。

公債費のうち繰上償還元金は2億9,611万5千円で、前年度2億6,078万円と比較すると、3,533万5千円の増加となっている。

そして当年度繰出金の決算額は53億1,520万5千円で、前年度53億6,956万8千円と比較すると、5,436万3千円(1.0%)の減少となっており、歳出決算総額に対し12.5%の構成比率で、前年度13.6%と比べ、1.1%の減少を示している。

最後に当年度その他の決算額は41億4,385万8千円で、前年度24億4,497万8千円と比較すると、16億9,888万円(69.5%)の増加となっており、歳出決算総額に対し9.8%の構成比率で、前年度6.2%と比べ、3.6%の増加を示している。

※その他＝積立金、投資及び出資金、貸付金、前年度繰上充用金、予備費

なお、当年度の義務的経費(人件費、扶助費、公債費の合計)は、155億4,874万5千円で、前年度144億469万5千円と比較すると、11億4,405万円(7.9%)の増加となっており、歳出決算総額に対し36.6%の構成比率で、前年度36.5%と比べ、0.1%の増加を示している。

表12

性質別歳出

経費別		年度別	
		平成2年度 決算額	構成比
消費的経費		22,831,845	53.7
内 訳	人件費	9,013,622	21.2
	物件費	5,961,776	14.0
	維持補修費	470,976	1.1
	扶助費	3,605,221	8.5
	補助費等	3,780,250	8.9
投資的経費		7,253,838	17.1
内 訳	普通建設事業費	7,247,130	17.1
	災害復旧事業費	0	0
	失業対策事業費	6,708	0.0
公債費		2,929,902	6.9
繰出金		5,315,205	12.5
その他		4,143,858	9.8
歳出合計		42,474,648	100.0

決算額比較表

(単位 千円・%)

平成元年度		対元年度増△減	
決算額	構成比	金額	比率
20,533,555	52.0	2,298,290	11.2
8,218,416	20.8	795,206	9.7
5,217,857	13.2	743,919	14.3
421,787	1.1	49,189	11.7
3,417,874	8.7	187,347	5.5
3,257,621	8.2	522,629	16.0
8,384,827	21.2	△1,130,989	△13.5
8,378,497	21.2	△1,131,367	△13.5
0	0	0	0
6,330	0.0	378	6.0
2,768,405	7.0	161,497	5.8
5,369,568	13.6	△54,363	△1.0
2,444,978	6.2	1,698,880	69.5
39,501,333	100.0	2,973,315	7.5

③ 歳出決算状況の内訳

ア 議会費

当年度歳出決算額は3億6,919万8千円で、前年度決算額3億4,529万円と比較すると、2,390万8千円(6.9%)の増加となっており、予算現額3億7,124万2千円に対して99.4%の執行率で、前年度99.3%と比べ0.1%の増加を示している。

イ 総務費

当年度歳出決算額は80億6,604万7千円で、前年度決算額72億7,698万3千円と比較すると、7億8,906万4千円(10.8%)の増加となっており、予算現額81億1,750万円に対して99.4%の執行率で、前年度99.1%と比べ0.3%の増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・総務管理費

当年度歳出決算額は70億6,730万3千円で、前年度決算額63億876万1千円と比較すると、7億5,854万2千円(12.0%)の増加となっており、予算現額71億540万2千円に対して99.5%の執行率で、前年度99.2%と比べ0.3%の増加を示している。

・徴税費

当年度歳出決算額は6億4,917万8千円で、前年度決算額5億6,459万3千円と比較すると、8,458万5千円(15.0%)の増加となっており、予算現額6億6,053万9千円に対して98.3%の執行率で、前年度98.6%と比べ0.3%の減少を示している。

・戸籍住民基本台帳費

当年度歳出決算額は1億6,788万5千円で、前年度決算額1億4,092万4千円と比較すると、2,696万1千円(19.1%)の増加となっており、予算現額1億6,829万4千円に対して99.8%の執行率で、前年度99.2%と比べ0.6%の増加を示している。

・選挙費

当年度歳出決算額は6,046万7千円で、前年度決算額2億223万円と比較すると、1億4,176万3千円(70.1%)の減少となっており、予算現額6,141万8千円に対して98.5%の執行率で、前年度97.6%と比べ0.9%の増加を示している。

・統計調査費

当年度歳出決算額は8,645万7千円で、前年度決算額2,836万円と比較すると、5,809万7千円(204.9%)の増加となっており、予算現額8,692万4千円に対して99.5%の執行率で、前年度98.6%と比べ0.9%の増加を示している。

・監査委員費

当年度歳出決算額は3,475万7千円で、前年度決算額3,211万6千円と比較すると、264万1千円(8.2%)の増加となっており、予算現額3,492万3千円に対して99.5%の執行率で、前年度99.7%と比べ0.2%の減少を示している。

総務費は市行政全般を対象とする事務等の経費が多く、性質別における内訳は表13に示すとおりである。

表13 総務費性質別歳出決算額分類表

(単位 千円)

区 分	決 算 額
人 件 費	2,788,965
物 件 費 等	1,037,972
補 助 費 等	251,694
普 通 建 設 事 業 費	111,949
積 立 金	3,793,937
繰 出 金	51,898
投 資 及 び 出 資 金	0
維 持 補 修 費	29,632
貸 付 金	0
合 計	8,066,047

ウ 民生費

当年度歳出決算額は83億903万7千円で、前年度決算額91億9,272万円と比較すると、8億8,368万3千円(9.6%)の減少となっており、予算現額83億5,583万2千円に対して99.4%の執行率で、前年度99.6%と比べ0.2%の減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・社会福祉費

当年度歳出決算額は40億6,829万2千円で、前年度決算額51億1,311万9千円と比較すると、10億4,482万7千円(20.4%)の減少となっており、予算現額40億8,696万3千円に対して99.5%の執行率で、前年度99.7%と比べ0.2%の減少を示している。

・児童福祉費

当年度歳出決算額は32億8,684万8千円で、前年度決算額30億6,212万8千円と比較すると、2億2,472万円(7.3%)の増加となっており、予算現額33億1,175万8千円に対して99.2%の執行率で、前年度99.4%と比べ0.2%の減少を示している。

・生活保護費

当年度歳出決算額は9億5,389万6千円で、前年度決算額10億1,747万3千円と比較すると、6,357万7千円(6.2%)の減少となっており、予算現額9億5,711万円に対して99.7%の執行率で、前年度99.9%と比べ0.2%の減少を示している。

・災害救助費

当年度歳出決算額は0円で、前年度決算額0円と比較すると、0円(0%)の同一となっており、予算現額1千円に対して0%の執行率で、前年度0%と比べ0%の同一を示している。

エ 衛生費

当年度歳出決算額は31億7,938万3千円で、前年度決算額31億3,859万1千円と比較すると、4,079万2千円(1.3%)の増加となっており、予算現額32億2,323万1千円に対して98.6%の執行率で、前年度97.1%と比べ1.5%の増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・保健衛生費

当年度歳出決算額は5億4,998万1千円で、前年度決算額6億1,530万6千円と比較すると、6,532万5千円(10.6%)の減少となっており、予算現額5億5,885万7千円に対して98.4%の執行率で、前年度98.0%と比べ0.4%の増加を示している。

・清掃費

当年度歳出決算額は18億9,113万7千円で、前年度決算額19億786万6千円と比較すると、1,672万9千円(0.9%)の減少となっており、予算現額19億2,307万9千円に対して98.3%の執行率で、前年度98.3%と比べ0%の同一を示している。

・病院費

当年度歳出決算額は7億3,826万6千円で、前年度決算額6億1,541万9千円と比較すると、1億2,284万7千円(20.0%)の増加となっており、予算現額7億4,129万5千円に対して99.6%の執行率で、前年度93.0%と比べ6.6%の増加を示している。

オ 労働費

当年度歳出決算額は9,867万7千円で、前年度決算額8,350万9千円と比較すると、1,516万8千円(18.2%)の増加となっており、予算現額1億1,48万4千円に対して97.2%の執行率で、前年度98.6%と比べ1.4%の減少を示している。

カ 農業費

当年度歳出決算額は1億7,097万8千円で、前年度決算額1億6,650万9千円と比較すると、446万9千円(2.7%)の増加となっており、予算現額1億7,171万4千円に対して99.6%の執行率で、前年度99.4%と比べ0.2%の増加を示している。

キ 商工費

当年度歳出決算額は1億6,928万8千円で、前年度決算額1億5,288万2千円と比較すると、1,640万6千円(10.7%)の増加となっており、予算現額1億7,673万3千円に対して95.8%の執行率で、前年度94.8%と比べ1.0%の増加を示している。

ク 土木費

当年度歳出決算額は95億2,231万5千円で、前年度決算額87億2,748万5千円と比較すると、7億9,483万円(9.1%)の増加となっており、予算現額96億9,742万4千円に対して98.2%の執行率で、前年度99.4%と比べ1.2%の減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・土木管理費

当年度歳出決算額は3億3,286万7千円で、前年度決算額2億6,169万9千円と比較すると、7,116万8千円(27.2%)の増加となっており、予算現額3億3,873万2千円に対して98.3%の執行率で、前年度96.5%と比べ1.8%の増加を示している。

・道路橋りょう費

当年度歳出決算額は13億4,414万8千円で、前年度決算額19億9,421万6千円と比較すると、6億5,006万8千円(32.6%)の減少となっており、予算現額14億7,548万2千円に対して91.1%の執行率で、前年度98.7%と比べ7.6%の減少を示している。

・河川費

当年度歳出決算額は4億4,392万7千円で、前年度決算額3億5,713万6千円と比較すると、8,679万1千円(24.3%)の増加となっており、予算現額4億5,082万7千円に対して98.5%の執行率で、前年度99.0%と比べ0.5%の減少を示している。

・都市計画費

当年度歳出決算額は63億5,487万3千円で、前年度決算額56億3,772万9千円と比較すると、7億1,714万4千円(12.7%)の増加となっており、予算現額63億8,422万2千円に対して99.5%の執行率で、前年度99.9%と比べ0.4%の減少を示している。

・住宅費

当年度歳出決算額は10億4,650万円で、前年度決算額4億7,670万5千円と比較すると、5億6,979万5千円（119.5%）の増加となっており、予算現額10億4,816万1千円に対して99.8%の執行率で、前年度98.6%と比べ1.2%の増加を示している。

ケ 消防費

当年度歳出決算額は13億9,420万6千円で、前年度決算額13億1,985万6千円と比較すると、7,435万円（5.6%）の増加となっており、予算現額13億9,736万3千円に対して99.8%の執行率で、前年度99.7%と比べ0.1%の増加を示している。

コ 教育費

当年度歳出決算額は77億557万4千円で、前年度決算額60億5,040万8千円と比較すると、16億5,516万6千円（27.4%）の増加となっており、予算現額77億9,059万8千円に対して98.9%の執行率で、前年度96.3%と比べ2.6%の増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・教育総務費

当年度歳出決算額は5億2,447万3千円で、前年度決算額3億516万5千円と比較すると、2億1,930万8千円（71.9%）の増加となっており、予算現額5億2,888万8千円に対して99.2%の執行率で、前年度99.1%と比べ0.1%の増加を示している。

・小学校費

当年度歳出決算額は36億5,693万5千円で、前年度決算額27億6,200万8千円と比較すると、8億9,492万7千円（32.4%）の増加となっており、予算現額36億9,027万1千円に対して99.1%の執行率で、前年度94.8%と比べ4.3%の増加を示している。

・中学校費

当年度歳出決算額は18億2,550万2千円で、前年度決算額11億5,720万2千円と比較すると、6億6,830万円（57.8%）の増加となっており、予算現額18億4,883万円に対して98.7%の執行率で、前年度98.1%と比べ0.6%の増加を示している。

・幼稚園費

当年度歳出決算額は4億8,802万3千円で、前年度決算額4億5,740万2千円と比較すると、3,062万1千円（6.7%）の増加となっており、予算現額4億9,103万4千円に対して99.4%の執行率で、前年度99.2%と比べ0.2%の増加を示している。

・社会教育費

当年度歳出決算額は10億415万1千円で、前年度決算額11億2,812万3千円と比較すると、1億2,397万2千円（11.0%）の減少となっており、予算現額10億2,127万円に対して98.3%の執行率で、前年度98.4%と比べ0.1%の減少を示している。

・体育費

当年度歳出決算額は2億649万1千円で、前年度決算額2億4,050万9千円と比較すると、3,401万8千円（14.1%）の減少となっており、予算現額2億1,030万5千円に対して98.2%の執行率で、前年度87.5%と比べ10.7%の増加を示している。

サ 公 債 費

当年度歳出決算額は29億3,023万6千円で、前年度決算額27億6,851万6千円と比較すると、1億6,172万円（5.8%）の増加となっており、予算現額29億3,024万7千円に対して100%の執行率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

シ 諸 支 出 金

当年度歳出決算額は5億5,970万9千円で、前年度決算額2億7,858万4千円と比較すると、2億8,112万5千円（100.9%）の増加となっており、予算現額5億6,965万2千円に対して98.3%の執行率で、前年度96.8%と比べ1.5%の増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・普通財産取得費

当年度歳出決算額は0円で、前年度決算額176万6千円と比較すると、176万6千円（100%）の減少となっており、予算現額1千円に対して0%の執行率で、前年度99.9%と比べ99.9%の減少を示している。

・公営企業費

当年度歳出決算額は5億5,970万9千円で、前年度決算額2億7,681万8千円と比較すると、2億8,289万1千円（102.2%）の増加となっており、予算現額5億6,965万1千円に対して98.3%の執行率で、前年度96.8%と比べ1.5%の増加を示している。

ス 予 備 費

当年度歳出決算額は0円で、前年度決算額0円と比較すると、0円（0%）の同一となっており、予算現額808万円に対して0%の執行率で、前年度0%と比べ0%の同一を示している。

予備費の充当状況は表14に示すとおりである。

表14 予 備 費 充 当 状 況 表

< 款 別 > (単位 円・件・%)

科 目	支出済額(A)	充当額(B)	件 数	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
1. 議 会 費	369,197,791	0	0	—
2. 総 務 費	8,066,046,882	7,649,000	2	0.1
3. 民 生 費	8,309,036,653	143,000	1	0.0
4. 衛 生 費	3,179,383,225	1,039,000	1	0.0
5. 労 働 費	98,677,146	60,000	1	0.1
6. 農 業 費	170,978,092	0	0	—
7. 商 工 費	169,287,984	0	0	—
8. 土 木 費	9,522,314,845	0	0	—
9. 消 防 費	1,394,206,000	6,003,000	2	0.4
10. 教 育 費	7,705,574,126	7,026,000	2	0.1
11. 公 債 費	2,930,235,743	0	0	—
12. 諸 支 出 金	559,709,043	0	0	—
合 計	42,474,647,530	21,920,000	9	0.1

< 節 別 > (単位 円・件・%)

科 目	支出済額(A)	充当額(B)	件 数	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
3. 職 員 手 当 等	3,880,590,204	7,773,000	2	0.2
5. 災 害 補 償 費	177,555	19,000	1	10.7
11. 需 要 費	1,947,293,025	6,003,000	2	0.3
13. 委 託 料	5,059,679,427	6,180,000	1	0.1
15. 工 事 請 負 費	5,016,128,001	846,000	1	0.0
19. 負 担 金 ・ 補 助 金 及 び 交 付 金	2,313,593,552	60,000	1	0.0
22. 補 償 及 び 賠 償 金	10,839,631	1,039,000	1	9.6
合 計	18,228,301,395	21,920,000	9	0.1

(4) 予算の流用状況

当年度予算の流用は14件、218万円で、前年度予算の流用37件、1,193万8千円と比較すると、23件、975万8千円(81.7%)の減少となっている。

流用状況は表15に示すとおりである。

表15 予算の流用状況表

流用をした科目(～から)

(単位 円・件)

節 別	金 額	件数	節 別	金 額	件数
2. 給 料	139,000	4	13. 委 託 料	2,011,000	6
4. 共 済 費	13,000	1			
8. 報 償 費	5,000	1			
11. 需 要 費	12,000	2	合 計	2,180,000	14

流用を受けた科目(～へ)

(単位 円・件)

節 別	金 額	件数	節 別	金 額	件数
1. 報 酬	34,000	1	14. 使用料及び賃借料	800,000	1
3. 職員手当等	152,000	5	18. 備品購入費	1,024,000	2
5. 災害補償費	158,000	3			
7. 賃 金	10,000	1			
9. 旅 費	2,000	1	合 計	2,180,000	14

3 国民健康保険特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表16の(1)に示すとおりである。

当年度歳入決算額は44億3,437万2千円で、前年度決算額42億9,995万6千円と比較すると、1億3,441万6千円(3.1%)の増加となっており、予算現額43億7,942万円に対して101.3%の収入率で、前年度100.7%と比べ0.6%の増加を示し、調定額46億9,607万8千円に対して94.4%の収入率で、前年度94.3%と比べ0.1%の増加を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 国民健康保険税

当年度歳入決算額は15億6,097万2千円で、前年度決算額15億4,417万7千円と比較すると、5,655万5千円(3.8%)の増加となっており、予算現額15億4,097万3千円に対して101.3%の収入率で、前年度102.1%と比べ0.8%の減少を示し、調定額18億2,267万8千円に対して85.6%の収入率で、前年度85.3%と比べ0.3%の増加を示している。

イ 国庫支出金

当年度歳入決算額は13億3,517万7千円で、前年度決算額13億1,393万3千円と比較すると、212万4千円(0.2%)の増加となっており、予算現額12億9,860万6千円に対して100.4%の収入率で、前年度101.3%と比べ0.9%の減少を示し、調定額13億3,517万7千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

ウ 療養給付費交付金

当年度歳入決算額は6億5,279万4千円で、前年度決算額5億5,693万5千円と比較すると、9,585万9千円(17.2%)の増加となっており、予算現額6億5,803万4千円に対して99.2%の収入率で、前年度95.2%と比べ4.0%の増加を示し、調定額6億5,279万4千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

エ 都支出金

当年度歳入決算額は2億2,003万2千円で、前年度決算額1億9,767万6千円と比較すると、2,235万6千円(11.3%)の増加となっており、予算現額1億9,618万3千円に対して112.2%の収入率で、前年度95.5%と比べ16.7%の増加を示し、調定額2億2,003万2千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

オ 共同事業交付金

当年度歳入決算額は3,556万7千円で、前年度決算額4,000万8千円と比較すると、444万1千円(11.1%)の減少となっており、予算現額2,833万2千円に対して125.5%の収入率で、前年度121.0%と比べ4.5%の増加を示し、調定額3,556万7千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

カ 繰入金

当年度歳入決算額は4億1,754万3千円で、前年度決算額4億9,768万4千円と比較すると、8,014万1千円(16.1%)の減少となっており、予算現額4億1,754万3千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示し、調定額4億1,754万3千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

キ 繰越金

当年度歳入決算額は2億2,914万円で、前年度決算額1億8,134万4千円と比較すると、4,779万6千円(26.4%)の増加となっており、予算現額2億2,913万9千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示し、調定額2億2,914万円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

ク 諸収入

当年度歳入決算額は1,480万6千円で、前年度決算額2,050万円と比較すると、569万4千円(27.8%)の減少となっており、予算現額1,061万円に対して139.5%の収入率で、前年度213.3%と比べ73.8%の減少を示し、調定額1,480万6千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

表16の(1) 歳入決算額比較表 (単位 円・%)

款別	平成2年度		平成元年度		対元年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
1. 国民健康保険税	1,560,972,072	35.2	1,504,416,654	35.0	56,555,418	3.8
2. 国庫支出金	1,303,516,991	29.4	1,301,392,733	30.3	2,124,258	0.2
3. 療養給付費 交付金	652,794,126	14.7	556,934,767	12.9	95,859,359	17.2
4. 都支出金	220,032,133	5.0	197,675,778	4.6	22,356,355	11.3
5. 共同事業交付金	35,567,173	0.8	40,007,764	0.9	△4,440,591	△11.1
6. 繰入金	417,542,672	9.4	497,684,000	11.6	△80,141,328	△16.1
7. 繰越金	229,140,321	5.2	181,344,147	4.2	47,796,174	26.4
8. 諸収入	148,061,130	0.3	20,500,214	0.5	△127,560,916	△27.8
合計	4,434,371,618	100.0	4,299,956,057	100.0	134,415,561	3.1

表16の(2) 一般会計からの年度別繰入金比較表 (単位 千円)

年度	金額	対前年度比較 増△減額	年度	金額	対前年度比較 増△減額
平成2年度	417,543	△80,141	昭和62年度	415,763	27,164
平成元年度	497,684	129,482	昭和61年度	388,599	△50,477
昭和63年度	368,202	△47,561	昭和60年度	439,076	242,266

繰入金の年度別状況は、表16の(2)に示すとおりである。

国民健康保険税の収納状況は、表16の(3)に示すとおりである。

・国民健康保険税の不納欠損

当年度国民健康保険税の不納欠損は、滞納処分^の執行停止が3年間継続したとき消滅したもの721件352万2千円、滞納処分を5年間行使しない場合時効により消滅したもの572件で、455万円となっており、合計1,293件807万2千円を前年度の1,273件907万7千円と比較すると、件数では20件増加し、金額では100万5千円の減少となっている。

・滞納繰越分

当年度歳入決算額は7,761万1千円で、前年度決算額8,545万3千円と比較すると、784万2千円(9.2%)の減少となっており、予算現額8,411万1千円に対して92.3%の収入率で、前年度101.4%と比べ9.1%の減少を示し、調定額2億5,150万4千円に対して30.8%の収入率で、前年度33.9%と比べ3.1%の減少を示している。

表16の(3) 年度別国民健康保険税収納状況表

(単位 円・%)

区 分		平成2年度	平成元年度	昭和63年度
予算現額	現年度分	1,456,862,000	1,388,802,000	1,368,092,000
	滞納繰越分	84,111,000	84,259,000	70,926,000
	計	1,540,973,000	1,473,061,000	1,439,018,000
調定額	現年度分	1,571,174,700	1,512,960,100	1,490,195,600
	滞納繰越分	251,503,558	251,453,689	219,557,964
	計	1,822,678,258	1,764,413,789	1,709,753,564
収入済額	現年度分	1,483,360,734	1,418,963,440	1,371,942,910
	滞納繰越分	77,611,338	85,453,214	74,144,245
	計	1,560,972,072	1,504,416,654	1,446,087,155
収入未済額	現年度分	92,437,366	97,662,713	122,691,820
	滞納繰越分	165,968,190	157,028,445	134,620,629
	計	258,405,556	254,691,158	257,312,449
還付未済額	現年度分	4,623,400	3,666,053	4,439,130
	滞納繰越分	148,100	105,020	162,820
	計	4,771,500	3,771,073	4,601,950
徴収率	現年度分	94.1	93.5	91.8
	滞納繰越分	30.8	33.9	33.7
	計	85.4	85.1	84.3

・現年度分

当年度歳入決算額は14億8,336万1千円で、前年度決算額14億1,896万3千円と比較すると、6,439万8千円(4.5%)の増加となっており、予算現額14億5,686万2千円に対して101.8%の収入率で、前年度102.2%と比べ0.4%の減少を示し、調定額15億7,117万5千円に対して94.1%の収入率で、前年度93.5%と比べ0.6%の増加を示している。

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表17の(1)に示すとおりである。

当年度歳出決算額は42億6,253万円で、前年度決算額40億7,081万6千円と比較すると、1億9,171万4千円(4.7%)の増加となっており、予算現額43億7,942万円に対して97.3%の執行率で、前年度95.3%と比べ2.0%の増加を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 総務費

当年度歳出決算額は1億3,156万5千円で、前年度決算額1億2,605万7千円と比較すると、550万8千円(4.4%)の増加となっており、予算現額1億3,422万2千円に対して98.0%の執行率で、前年度98.6%と比べ0.6%の減少を示している。

イ 保険給付費

当年度歳出決算額は30億4,833万1千円で、前年度決算額28億3,610万4千円と比較すると、2億1,222万7千円(7.5%)の増加となっており、予算現額31億1,427万2千円に対して97.9%の執行率で、前年度94.8%と比べ3.1%の増加を示している。

ウ 老人保健拠出金

当年度歳出決算額は10億4,656万7千円で、前年度決算額10億7,283万3千円と比較すると、2,626万6千円(2.4%)の減少となっており、予算現額10億4,656万8千円に対して100%の執行率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

エ 共同事業拠出金

当年度歳出決算額は1,590万8千円で、前年度決算額1,799万6千円と比較すると、208万8千円(11.6%)の減少となっており、予算現額1,592万2千円に対して99.9%の執行率で、前年度100%と比べ0.1%の減少を示している。

オ 保健施設費

当年度歳出決算額は1,378万1千円で、前年度決算額1,056万5千円と比較すると、321万6千円(30.4%)の増加となっており、予算現額1,395万9千円に対して98.7%の執行率で、前年度95.3%と比べ3.4%の増加を示している。

カ 諸支出金

当年度歳出決算額は637万8千円で、前年度決算額726万1千円と比較すると、88万3千円(12.2%)の減少となっており、予算現額847万7千円に対して75.2%の執行率で、前年度71.5%と比べ3.7%の増加を示している。

キ 予備費

当年度歳出決算額は0円で、前年度決算額0円と比較すると、0円(0%)の同一となっており、予算現額4,600万円に対して0%の執行率で、前年度0%と比べ0%の同一を示している。

表17の(1)

歳出決算額比較表

(単位 円・%)

款別	平成2年度		平成元年度		対元年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
1. 総務費	131,565,460	3.1	126,056,828	3.1	5,508,632	4.4
2. 保険給付費	3,048,330,921	71.5	2,836,104,015	69.7	212,226,906	7.5
3. 老人保健拠出金	1,046,566,745	24.6	1,072,832,962	26.3	△26,266,217	△2.4
4. 共同事業拠出金	15,908,363	0.4	17,996,220	0.4	△2,087,857	△11.6
5. 保健施設費	13,781,289	0.3	10,564,911	0.3	3,216,378	30.4
6. 諸支出金	6,377,663	0.1	7,260,800	0.2	△883,137	△12.2
7. 予備費	0	0	0	0	0	0
合計	4,262,530,441	100.0	4,070,815,736	100.0	191,714,705	4.7

療養諸費等の比較は、表17の(2)に示すとおりである。

表17の(2)

療養諸費等比較表

区分	単位	平成2年度	平成元年度	対元年度比較		
				増△減	増△減率	
世帯数(年間平均)	世帯	16,319	15,831	488	3.1%	
被保険者数(年間平均)	人	33,326	33,123	203	0.6	
老人保険対象者を除く被保険者数(年間平均)	人	27,857	28,061	△204	△0.7	
受診率	%	68.40	75.14	△6.74	△9.0	
受診件数	件	190,530	210,850	△20,320	△9.6	
費用額	円	3,756,702,653	3,551,461,635	205,241,018	5.8	
内訳	1件当り費用額	円	19,717	16,844	2,873	17.1
	1世帯当り費用額	円	230,204	224,350	5,854	2.6
	1人当り費用額	円	134,857	126,562	8,295	6.6
保険者負担金	円	2,714,934,026	2,561,884,018	153,050,008	6.0	
内訳	1世帯当り負担金	円	166,366	161,837	4,529	2.8
	1人当り負担金	円	97,460	91,297	6,163	6.8
老人保健拠出金(医療費)	円	1,037,551,176	1,064,812,834	△27,261,658	△2.6	

以上、本会計については予算の目的にそって、おおむね適正に執行されているものと認められた。

4 土地区画整理事業特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表18に示すとおりである。

当年度歳入決算額は54億8,484万1千円で、前年度決算額75億7,541万1千円と比較すると、20億9,057万円(27.6%)の減少となっており、予算現額53億6,502万3千円に対して102.2%の収入率で、前年度100%と比べ2.2%の増加を示し、調定額54億8,484万1千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 使用料及び手数料

当年度歳入決算額は6万1千円で、前年度決算額5万8千円と比較すると、3千円(5.2%)の増加となっており、予算現額1万円に対して610.0%の収入率で、前年度580.0%と比べ30.0%の増加を示し、調定額6万1千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

イ 国庫支出金

当年度歳入決算額は4億7,117万5千円で、前年度決算額5億5,762万5千円と比較すると、8,645万円(15.5%)の減少となっており、予算現額4億7,117万5千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示し、調定額4億7,117万5千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

ウ 都支出金

当年度歳入決算額は5億4,729万4千円で、前年度決算額7億8,704万8千円と比較すると、2億3,975万4千円(30.5%)の減少となっており、予算現額5億4,729万3千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示し、調定額5億4,729万4千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

エ 繰入金

当年度歳入決算額は23億7,250万円で、前年度決算額26億6,565万円と比較すると、2億9,315万円(11.0%)の減少となっており、予算現額23億7,250万円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示し、調定額23億7,250万円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

オ 繰越金

当年度歳入決算額は5億9,911万1千円で、前年度決算額8億9,019万9千円と比較すると、2億9,108万8千円(32.7%)の減少となっており、予算現額5億9,911万1千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示し、調定額5億9,911万1千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

カ 諸収入

当年度歳入決算額は13億9,282万7千円で、前年度決算額26億7,483万1千円と比較すると、12億8,200万4千円(47.9%)の減少となっており、予算現額12億7,306万1千円に対して109.4%の収入率で、前年度100%と比べ9.4%の増加を示し、調定額13億9,282万7千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

表18

歳入決算額比較表

(単位 円・%)

款別	平成2年度		平成元年度		対元年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
1. 使用料及び手数料	60,500	0.0	57,500	0.0	3,000	5.2
2. 国庫支出金	471,175,000	8.6	557,625,000	7.4	△8,645,000	△15.5
3. 都支出金	547,293,699	10.0	787,048,267	10.4	△239,754,568	△30.5
4. 繰入金	2,372,500,000	43.2	2,665,650,000	35.2	△293,150,000	△11.0
5. 繰越金	599,111,195	10.9	890,199,036	11.7	△291,087,841	△32.7
6. 諸収入	1,392,827,291	25.4	2,674,831,439	35.3	△1,282,004,148	△47.9
7. 分担金及び負担金	101,873,352	1.9	—	—	101,873,352	—
合計	5,484,841,037	100.0	7,575,411,242	100.0	△2,090,570,205	△27.6

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表19に示すとおりである。

当年度歳出決算額は50億9,469万1千円で、前年度決算額69億7,630万円と比較すると、18億8,160万9千円(27.0%)の減少となっており、予算現額53億6,470万3千円に対して95.0%の執行率で、前年度92.1%と比べ2.9%の増加を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 区画整理費

当年度歳出決算額は50億9,469万1千円で、前年度決算額69億7,630万円と比較すると、18億8,160万9千円(27.0%)の減少となっており、予算現額53億6,470万3千円に対して95.0%の執行率で、前年度95.8%と比べ0.8%の減少を示している。

イ 予備費

当年度歳出決算額は0円で、前年度決算額0円と比較すると、0円(0%)の同一となっており、予算現額32万円に対して0%の執行率で、前年度0%と比べ0%の同一を示している。

表19

歳出決算額比較表

(単位 円・%)

款別	平成2年度		平成元年度		対元年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
1. 区画整理費	5,094,691,275	100.0	6,976,300,047	100.0	△1,881,608,772	△27.0
2. 予備費	0	0	0	0	0	0
合計	5,094,691,275	100.0	6,976,300,047	100.0	△1,881,608,772	△27.0

以上、本会計については予算の目的にそって、おおむね適正に執行されているものと認められた。

5 下水道事業特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表20に示すとおりである。

当年度歳入決算額は68億5,594万9千円で、前年度決算額53億7,764万6千円と比較すると、14億7,830万3千円(27.5%)の増加となっており、予算現額68億6,025万円に対して99.9%の収入率で、前年度100.2%と比べ0.3%の減少を示し、調定額68億5,794万2千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 使用料及び手数料

当年度歳入決算額は2億8,941万6千円で、前年度決算額2億7,966万1千円と比較すると、975万5千円(3.5%)の増加となっており、予算現額2億9,455万円に対して98.3%の収入率で、前年度103.3%と比べ5.0%の減少を示し、調定額2億9,140万8千円に対して99.3%の収入率で、前年度99.3%と比べ0%の同一を示している。

イ 国庫支出金

当年度歳入決算額は10億3,294万2千円で、前年度決算額8億8,007万7千円と比較すると、1億5,286万5千円(17.4%)の増加となっており、予算現額10億3,267万6千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示し、調定額10億3,294万2千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

ウ 都支出金

当年度歳入決算額は9,734万1千円で、前年度決算額5,620万8千円と比較すると、4,113万3千円(73.2%)の増加となっており、予算現額9,734万1千円に対して100%の収入率で、前年度99.9%と比べ0.1%の増加を示し、調定額9,734万1千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

エ 繰入金

当年度歳入決算額は21億9,441万3千円で、前年度決算額19億733万8千円と比較すると、2億8,707万5千円(15.1%)の増加となっており、予算現額21億9,441万3千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示し、調定額21億9,441万3千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

オ 繰越金

当年度歳入決算額は2億3,252万4千円で、前年度決算額1億6,471万7千円と比較すると、6,780万7千円(41.2%)の増加となっており、予算現額2億3,252万3千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示し、調定額2億3,252万4千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

カ 諸収入

当年度歳入決算額は5,631万4千円で、前年度決算額384万5千円と比較すると、5,246万9千円(1,364.6%)の増加となっており、予算現額5,574万7千円に対して101.0%の収入率で、前年度106.9%と比べ5.9%の減少を示し、調定額5,631万4千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

キ 市債

当年度歳入決算額は29億5,300万円で、前年度決算額20億8,580万円と比較すると、8億6,720万円(41.6%)の増加となっており、予算現額29億5,300万円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示し、調定額29億5,300万円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

表20

歳入決算額比較表

(単位 円・%)

款別	平成2年度		平成元年度		対元年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
1. 使用料及び手数料	289,415,895	42	279,661,163	52	9,754,732	3.5
2. 国庫支出金	1,032,941,660	15.1	880,076,502	16.4	152,865,158	17.4
3. 都支出金	97,341,000	1.4	56,208,000	1.0	41,133,000	73.2
4. 繰入金	2,194,413,000	32.0	1,907,338,000	35.5	287,075,000	15.1
5. 繰越金	232,523,859	3.4	164,717,213	3.0	67,806,646	41.2
6. 諸収入	56,313,989	0.8	38,450,900	0.1	17,863,089	136.46
7. 市債	2,953,000,000	43.1	2,085,800,000	38.8	867,200,000	41.6
合計	6,855,949,403	100.0	5,377,645,968	100.0	1,478,303,435	27.5

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表21に示すとおりである。

当年度歳出決算額は6億7,876万5千円で、前年度決算額5億1,451万2千円と比較すると、15億6,364万3千円(30.4%)の増加となっており、予算現額6億8,025万円に対して97.8%の執行率で、前年度95.8%と比べ2.0%の増加を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 下水道費

当年度歳出決算額は5億7,184万円で、前年度決算額4億1,025万7千円と比較すると、15億6,158万3千円(38.0%)の増加となっており、予算現額5億8,154万円に対して97.5%の執行率で、前年度95.4%と比べ2.1%の増加を示している。

イ 都市下水路費

当年度歳出決算額は3億3,890万6千円で、前年度決算額3億3,472万6千円と比較すると、418万円(1.2%)の増加となっており、予算現額3億4,178万円に対して99.2%の執行率で、前年度94.2%と比べ5.0%の増加を示している。

ウ 公債費

当年度歳出決算額は6億9,801万8千円で、前年度決算額7億1,3万9千円と比較すると、212万1千円(0.3%)の減少となっており、予算現額6億9,802万円に対して100%の執行率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

エ 予備費

当年度歳出決算額は0円で、前年度決算額0円と比較すると、0円(0%)の同一となっており、予算現額500万円に対して0%の執行率で、前年度0%と比べ0%の同一を示している。

表21

歳出決算額比較表

(単位 円・%)

款別	平成2年度		平成元年度		対元年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
1. 下水道費	5,671,840,549	84.5	4,110,257,405	79.9	1,561,583,144	38.0
2. 都市下水路費	338,905,932	5.1	334,726,113	6.5	4,179,819	1.2
3. 公債費	698,018,319	10.4	700,138,591	13.6	△2,120,272	△0.3
4. 予備費	0	0	0	0	0	0
合計	6,708,764,800	100.0	5,145,122,109	100.0	1,563,642,691	30.4

以上、本会計については予算の目的にそって、おおむね適正に執行されているものと認められた。

6 受託水道事業特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表22に示すとおりである。

当年度歳入決算額は19億232万6千円で、前年度決算額15億1,214万8千円と比較すると、3億9,017万8千円(25.8%)の増加となっており、予算現額19億1,874万7千円に対して99.1%の収入率で、前年度99.0%と比べ0.1%の増加を示し、調定額19億232万6千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 都支出金

当年度歳入決算額は18億7,334万5千円で、前年度決算額14億8,445万4千円と比較すると、3億8,889万1千円(26.2%)の増加となっており、予算現額18億8,976万6千円に対して99.1%の収入率で、前年度99.0%と比べ0.1%の増加を示し、調定額18億7,334万5千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

イ 諸収入

当年度歳入決算額は2,898万1千円で、前年度決算額2,769万4千円と比較すると、128万7千円(4.6%)の増加となっており、予算現額2,898万1千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示し、調定額2,898万1千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

表22 歳入決算額比較表

(単位 円・%)

款別	平成2年度		平成元年度		対元年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
1. 都支出金	18,733,450,84	98.5	14,844,538,21	98.2	3,888,912,63	26.2
2. 諸収入	2,898,112,2	1.5	2,769,390,3	1.8	1,287,219	4.6
合計	19,023,262,06	100.0	15,121,477,24	100.0	3,901,784,82	25.8

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表23に示すとおりである。

当年度歳出決算額は19億232万6千円で、前年度決算額15億1,214万8千円と比較すると、3億9,017万8千円(25.8%)の増加となっており、予算現額19億1,874万7千円に対して99.1%の執行率で、前年度99.0%と比べ0.1%の増加を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 受託水道事業費

当年度歳出決算額は19億232万6千円で、前年度決算額15億1,214万8千円と比較すると、3億9,017万8千円(25.8%)の増加となっており、予算現額19億1,874万7千円に対して99.1%の執行率で、前年度99.0%と比べ0.1%の増加を示している。

表23 歳出決算額比較表

(単位 円・%)

款別	平成2年度		平成元年度		対元年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
1. 受託水道事業費	19,023,262,06	100.0	15,121,477,24	100.0	3,901,784,82	25.8
合計	19,023,262,06	100.0	15,121,477,24	100.0	3,901,784,82	25.8

以上、本会計については予算の目的にそって、おおむね適正に執行されているものと認められた。

7 老人保健特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表24に示すとおりである。

当年度歳入決算額は42億8,942万3千円で、前年度決算額41億1,362万2千円と比較すると、1億7,580万1千円(4.3%)の増加となっており、予算現額42億8,916万5千円に対して100%の収入率で、前年度94.8%と比べ5.2%の増加を示し、調定額42億8,942万3千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 支払基金交付金

当年度歳入決算額は29億4,732万1千円で、前年度決算額28億738万3千円と比較すると、1億3,993万8千円(5.0%)の増加となっており、予算現額29億4,732万1千円に対して100%の収入率で、前年度94.5%と比べ5.5%の増加を示し、調定額29億4,732万1千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

イ 国庫支出金

当年度歳入決算額は8億4,078万2千円で、前年度決算額7億9,564万2千円と比較すると、4,514万円(5.7%)の増加となっており、予算現額8億4,078万3千円に対して100%の収入率で、前年度93.9%と比べ6.1%の増加を示し、調定額8億4,078万2千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

ウ 都支出金

当年度歳入決算額は2億743万1千円で、前年度決算額1億9,940万2千円と比較すると、802万9千円(4.0%)の増加となっており、予算現額2億743万2千円に対して100%の収入率で、前年度94.2%と比べ5.8%の増加を示し、調定額2億743万1千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

エ 繰入金

当年度歳入決算額は2億5,530万6千円で、前年度決算額2億3,949万7千円と比較すると、1,580万9千円(6.6%)の増加となっており、予算現額2億5,530万6千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示し、調定額2億5,530万6千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

オ 繰越金

当年度歳入決算額は3,597万7千円で、前年度決算額7,019万6千円と比較すると、3,421万9千円(48.7%)の減少となっており、予算現額3,597万7千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示し、調定額3,597万7千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

カ 諸収入

当年度歳入決算額は260万6千円で、前年度決算額150万2千円と比較すると、110万4千円(73.5%)の増加となっており、予算現額234万6千円に対して111.1%の収入率で、前年度101.5%と比べ9.6%の増加を示し、調定額260万6千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

表24 歳入決算額比較表 (単位 円・%)

款別	平成2年度		平成元年度		対元年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
1. 支払基金交付金	2,947,320,995	68.7	2,807,383,236	68.3	139,937,759	5.0
2. 国庫支出金	840,782,000	19.6	795,641,631	19.3	45,140,369	5.7
3. 都支出金	207,431,000	4.8	199,402,157	4.9	8,028,843	4.0
4. 繰入金	255,306,000	6.0	239,497,000	5.8	15,809,000	6.6
5. 繰越金	35,977,154	0.8	70,195,508	1.7	△34,218,354	△48.7
6. 諸収入	2,606,070	0.1	1,502,293	0.0	1,103,777	73.5
合計	4,289,423,219	100.0	4,113,621,825	100.0	175,801,394	4.3

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表25に示すとおりである。

当年度歳出決算額は42億8,816万2千円で、前年度決算額40億7,764万5千円と比較すると、2億1,051万7千円(5.2%)の増加となっており、予算現額42億8,916万5千円に対して100%の執行率で、前年度93.9%と比べ6.1%の増加を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 医療諸費

当年度歳出決算額は42億3,024万3千円で、前年度決算額39億7,585万2千円と比較すると、2億5,439万1千円(6.4%)の増加となっており、予算現額42億3,024万4千円に対して100%の執行率で、前年度93.8%と比べ6.2%の増加を示している。

イ 諸支出金

当年度歳出決算額は5,791万9千円で、前年度決算額1億179万2千円と比較すると、4,387万3千円(43.1%)の減少となっており、予算現額5,792万1千円に対して100%の執行率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

ウ 予備費

当年度歳出決算額は0円で、前年度決算額0円と比較すると、0円(0%)の同一となっており、予算現額100万円に対して0%の執行率で、前年度0%と比べ0%の同一を示している。

表25

歳出決算額比較表

(単位 円・%)

款別	平成2年度		平成元年度		対元年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
1. 医療諸費	4,230,242,741	98.6	3,975,852,347	97.5	254,390,394	6.4
2. 諸支出金	57,919,098	1.4	101,792,324	2.5	△43,873,226	△43.1
3. 予備費	0	0	0	0	0	0
合計	4,288,161,839	100.0	4,077,644,671	100.0	210,517,168	5.2

以上、本会計については予算の目的にそって、おおむね適正に執行されているものと認められた。

8 老人入院共済事業特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表26に示すとおりである。

当年度歳入決算額は2,559万5千円で、前年度決算額2,256万6千円と比較すると、302万9千円(13.4%)の増加となっており、予算現額2,556万3千円に対して100.1%の収入率で、前年度100%と比べ0.1%の増加を示し、調定額2,559万5千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。内訳は次のとおりである。

ア 会 費

当年度歳入決算額は1,650万円で、前年度決算額1,557万4千円と比較すると、92万6千円(5.9%)の増加となっており、予算現額1,650万6千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示し、調定額1,650万円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

イ 繰入金

当年度歳入決算額は700万円で、前年度決算額695万8千円と比較すると、4万2千円(0.6%)の増加となっており、予算現額700万円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示し、調定額700万円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

ウ 繰越金

当年度歳入決算額は198万3千円で、前年度決算額0円と比較すると、198万3千円(100%)の増加となっており、予算現額198万3千円に対して100%の収入率で、前年度0%と比べ100%の増加を示し、調定額198万3千円に対して100%の収入率で、前年度0%と比べ100%の増加を示している。

エ 諸収入

当年度歳入決算額は11万2千円で、前年度決算額3万4千円と比較すると、7万8千円(229.7%)の増加となっており、予算現額7万4千円に対して151.1%の収入率で、前年度85.0%と比べ66.1%の増加を示し、調定額11万2千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

表26 歳入決算額比較表

(単位 円・%)

区 分 款 別	平成2年度		平成元年度		対元年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
1. 会 費	16,500,000	64.5	15,574,000	69.0	926,000	5.9
2. 繰入金	7,000,000	27.4	6,958,000	30.8	42,000	0.6
3. 繰越金	1,983,163	7.7	—	—	1,983,163	—
4. 諸収入	111,813	0.4	33,917	0.2	77,896	229.7
合 計	25,594,976	100.0	22,565,917	100.0	3,029,059	13.4

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表27に示すとおりである。

当年度歳出決算額は2,305万円で、前年度決算額2,058万3千円と比較すると、246万7千円(12.0%)の増加となっており、予算現額2,556万3千円に対して90.2%の執行率で、前年度91.2%と比べ1.0%の減少を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 事業費

当年度歳出決算額は1,897万7千円で、前年度決算額2,058万3千円と比較すると、160万6千円（7.8%）の減少となっており、予算現額2,149万円に対して88.3%の執行率で、前年度91.2%と比べ2.9%の減少を示している。

イ 諸支出金

当年度歳出決算額は407万3千円で、前年度決算額0円と比較すると、407万3千円（100%）の増加となっており、予算現額407万3千円に対して100%の執行率で、前年度0%と比べ100%の増加を示している。

表27 歳出決算額比較表

(単位 円・%)

款別	平成2年度		平成元年度		対元年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
1. 事業費	18,977,153	82.3	20,582,754	100.0	△1,605,601	△7.8
2. 諸支出金	4,073,000	17.7	—	—	4,073,000	—
合計	23,050,153	100.0	20,582,754	100.0	2,467,399	12.0

以上、本会計については予算の目的にそって、おおむね適正に執行されているものと認められた。

9 実質収支に関する調書

総合実質収支額等の比較は、表28に示すとおりである。

(1) 総合実質収支の比較

実質収支額は、歳入歳出差引残額（形式収支額）から翌年度へ繰越すべき財源を差引いた額である。当年度の総合実質収支額（一般会計と特別会計の合計）は13億9,935万8千円で、前年度16億2,318万6千円と比較すると、2億2,382万8千円（13.8%）の減少である。

(2) 総合単年度収支の比較

単年度収支額は、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差引いた額である。これは当年度実質収支額の中には前年度以前からの累積分が含まれ、それらの増加要素を除いてその年度の収支を明確にしようとするものである。当年度の総合単年度収支額（一般会計と特別会計の合計）は△2億2,382万8千円で、前年度△3億7,136万1千円と比較すると、1億4,753万3千円（39.7%）の減少である。

表28 総合実質収支額等比較表

(単位 円)

区分	平成2年度			平成元年度		
	一般会計	特別会計	合計	一般会計	特別会計	合計
歳入総額	43,266,458,835	22,992,506,459	66,258,965,294	40,129,943,483	22,901,348,733	63,031,292,216
歳出総額	42,474,647,530	22,279,524,714	64,754,172,244	39,501,333,066	21,802,613,041	61,303,946,107
歳入歳出差引残額	791,811,305	712,981,745	1,504,793,050	628,610,417	1,098,735,692	1,727,346,109
翌財年度へ繰越すべき源	継続費 繰越額	0	0	0	0	0
	繰越明許費 繰越額	105,435,000	0	105,435,000	11,610,000	92,550,000
	事故繰越 繰越額	0	0	0	0	0
	計	105,435,000	0	105,435,000	11,610,000	92,550,000
実質収支額 (A)	686,376,305	712,981,745	1,399,358,050	617,000,417	1,006,185,692	1,623,186,109
実質収支額のうち 地方自治法第233 条の2の規定による 基金繰入額	0	0	0	0	0	0
前年度実質収支額 (B)	617,000,417	1,006,185,692	1,623,186,109	688,090,832	1,306,455,904	1,994,546,736
単年度収支額 (A-B)	69,375,888	△293,203,947	△223,828,059	△71,090,415	△300,270,212	△371,360,627

10 財産に関する調書

当年度末現在における財産に関する調書については、法令に準拠して作成されており、おおむね適正に表示されているものと認められた。

当年度末現在における状況は、表29に示すとおりである。

表29 財産現在高一覧表

区 分	平成2年度末 現在高	平成元年度末 現在高	増 △ 減		
公 有 財 物 産	土地(地積)	1,232,818.03㎡	1,184,748.55㎡	48,069.48㎡増	
	建 物	木 造(延面積)	8,890.20㎡	8,788.24㎡	101.96㎡増
		非 木 造(延面積)	294,255.47㎡	285,842.71㎡	8,412.76㎡増
	計	303,145.67㎡	294,630.95㎡	8,514.72㎡増	
	有 価 証 券	1,150,000円	2,160,000円	△1,010,000円	
	出 資 に よ る 権 利	551,840,000円	472,140,000円	79,700,000円増	
	物 品	自 動 車	132台	126台	6台増
		自動車以外の物品で1品目の 取得価格が50万円以上のもの	398件	391件	7件増
	債 権	770,160,500円	770,478,000円	△317,500円	
	基 金	16,461,019,695円	14,422,168,007円	2,038,851,688円増	
内 訳	公共施設建設基金	8,362,002,950円	7,680,604,349円	681,398,601円増	
	職員退職手当基金	1,440,180,390円	1,319,111,002円	121,069,388円増	
	財政調整基金	3,323,294,111円	3,320,790,054円	2,504,057円増	
	環境緑化基金	1,322,996,470円	1,182,489,464円	140,507,006円増	
	平和事業基金	100,000,000円	100,000,000円	0円	
	用品調達基金	6,000,000円	6,000,000円	0円	
	国民年金印紙調達基金	50,000,000円	50,000,000円	0円	
	国民健康保険 高額療養費貸付基金	10,000,000円	10,000,000円	0円	
	老人入院看護料貸付基金	10,000,000円	10,000,000円	0円	
	土地開発基金	795,071,215円	743,173,138円	51,898,077円増	
日野市立総合病院建設基金	1,041,474,559円	— 円	1,041,474,559円増		

(1) 公有財産

① 土地及び建物

・ 土地	48,069.48㎡増
行政財産	48,392.89㎡増
普通財産	323.41㎡減
・ 建物	8,514.72㎡増
行政財産	8,514.72㎡増
普通財産	0㎡

② 有価証券

・ 電信電話債券償還額	1,010,000円
・ 当年度末現在高	1,150,000円

③ 出資による権利

・ 財団法人 東京都農林水産業後継者育成財団	△2,110,000円
・ 財団法人 東京都農林水産振興財団	2,110,000円
・ 多摩都市モノレール株式会社	77,000,000円
・ 社会福祉法人 日野市社会福祉協議会	2,700,000円
・ 当年度末現在高(10団体)	551,840,000円

(2) 物 品

・ 自動車	6台増
・ 自動車以外の物品	7件増
注	1品目の取得価格が50万円以上のもの。

(3) 債 権

・ 社会福祉法人に対する貸付金(1団体)	
貸付額	0円
返還額	166,000円
当年度末現在高	0円

• 生活つなぎ資金	
貸付額	755,000円
返還額	906,500円
当年度末現在高	5,160,500円
• 日野市土地開発公社貸付金	
貸付額	50,000,000円
返還額	50,000,000円
当年度末現在高	750,000,000円
• 日野市職員互助会貸付金	
貸付額	0円
返還額	0円
当年度末現在高	15,000,000円

(4) 基金

当年度の積立基金は6基金、運用基金は5基金で、合わせて11基金である。

当年度末現在高は164億6,102万円で、前年度末現在高の144億2,216万8千円と比べ、20億3,885万2千円（14.1%）の増加となっている。

各基金の当年度末における現金の保管については、日野市指定金融機関及び市内7収納代理金融機関に預金されていることを確認した。

積立基金の状況は、次のとおりである。

◎ 公共施設建設基金

公共施設の建設に充てるための基金である。

• 当年度積立額	
一般会計からの積立金	12億3,528万7,000円
預金利子	5億4,611万1,601円
• 当年度取崩額	
事務事業	11億円
• 当年度末現在高	83億6,200万2,950円
預金利子は規定に基づき一般会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられている。	

◎ 職員退職手当基金

職員退職手当の資金に充てるための基金である。

• 当年度積立額	
受託水道事業に従事する市職員分の退職積立金	1,980万7,798円
預金利子	1億126万1,590円
• 当年度取崩額	0円
• 当年度末現在高	14億4,018万390円
預金利子は規定に基づき一般会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられている。	

◎ 財政調整基金

災害復旧、市債の繰上償還、その他財源の不足を生じたときに充てる財源のための基金である。

• 当年度積立額	
一般会計からの積立金	4億5,000万円
預金利子	2億4,425万3,057円
• 当年度取崩額	6億9,174万9,000円
• 当年度末現在高	33億2,329万4,111円
預金利子は規定に基づき一般会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられている。	

◎ 環境緑化基金

市内の緑化推進及び緑化保全の資金を積立てるための基金である。

• 当年度積立額	
一般会計からの積立金	6,531万5,000円
預金利子	9,042万6,006円
• 当年度取崩額	
（財）環境緑化協会運営費助成	1,523万4,000円
• 当年度末現在高	13億2,299万6,470円
預金利子は規定に基づき一般会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられている。	

◎ 平和事業基金

本市の核兵器廃絶・平和都市宣言並びに国際交流の高揚を図ることを目的として行う事業に要する財源を確保するための基金である。

- ・ 当年度積立額
 - 一般会計からの積立金 0円
- ・ 当年度取崩額 0円
- ・ 当年度末現在高 1億円
 - 預金利子は全額一般会計に充当され、各事務事業の歳出に充てられており、従来の積立基金とは異なり、積立金の一部として基金に積立ててはいない。(預金利子 748万9,395円)

◎ 日野市立総合病院建設基金

日野市立総合病院の建設資金に充てるための基金である。

- ・ 当年度積立額
 - 一般会計からの積立金 10億円
 - 預金利子 4,147万4,559円
- ・ 当年度取崩額 0円
- ・ 当年度末現在高 10億4,147万4,559円
 - 預金利子は規定に基づき一般会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられている。

1.1 基金の運用状況

運用基金の状況は、次のとおりである。

◎ 用品調達基金

用品の集中購買を実施することで用品の取得・管理に関する事務を円滑かつ効率的におこなうための基金である。

- 運用額 600万円
 - 当年度末預金現在高 342万9,736円
 - 当年度末用品在庫高 257万 264円
- 基金の運用状況は、表30に示すとおりである。
- ・ 当年度収入額は2,100万4千円で、前年度2,133万3千円と比べ、32万9千円(1.5%)の減少となっている。
 - ・ 当年度支出額は2,075万円で、前年度2,005万9千円と比べ、69万1千円(3.4%)の増加となっている。
 - ・ 当年度回転数は3.46回で、前年度3.34回と比べ、0.12回(3.6%)の増加を示している。
- なお、預金利子5万5,505円及び剰余金1万8,554円は一般会計に収入されていることを確認した。
- 本基金の運用は、概ね良好であったと認められる。

表30 用品調達基金運用状況表 (単位 円・回)

区	分	金額	備考
前年度繰越金	現金	3,174,833	
	在庫	2,825,167	
収入額		2,100,442	
	執行額	2,100,442	年間払出額
	未収金	0	
支出額		2,074,953	
	執行額	2,074,953	年間購入額
	未払金	0	
翌年度繰越金	現金	3,429,736	
	在庫	2,570,264	
	計	6,000,000	
回転数		3.46	(支出額)÷(基金の額)

◎ 国民年金印紙調達基金

国民年金の印紙の購入資金を明確にし、事務の効率を図るための基金である。

- 運用額 5,000万円
 - 当年度末預金現在高 1,488万1,040円
 - 当年度末印紙保有高 3,511万8,960円
 - 基金の運用状況は、表31に示すとおりである。
 - ・ 当年度購入額は10億6,000万円で、前年度10億円と比べ、6,000万円（6.0%）の増加となっている。
 - ・ 当年度売捌額は10億6,211万円で、前年度9億9,678万3千円と比べ、6,532万7千円（6.6%）の増加となっている。
 - ・ 当年度回転数は21.2回で、前年度20.0回と比べると、1.2回（6.0%）の増加を示している。
- なお、印紙売捌手数料1,028万8千円及び預金利子の10万376円は一般会計に収入されていることを確認した。
- 本基金の運用は、概ね良好であったと認められる。

◎ 国民健康保険高額療養費貸付基金

国民健康保険法に規定する高額療養費の負担に充てるべき資金を貸付けるための基金である。

- 運用額 1,000万円
 - 当年度末預金現在高 932万4,159円
 - 当年度末貸付金現在高 67万5,841円
 - ・ 当年度貸付額は528万円で、前年度1,197万6千円と比べ、669万6千円（55.9%）の減少となっている。
 - ・ 当年度償還額は513万8千円で、前年度1,831万4千円と比べ、1,317万6千円（71.9%）の減少となっている。
 - ・ 当年度回転数は0.53回で、前年度1.20回と比べ、0.67回（55.8%）の減少を示している。
- なお、預金利子1万5,385円は規定に基づき一般会計に収入されていることを確認した。
- 本基金の運用は、概ね良好であったと認められる。

表31 国民年金印紙調達基金運用状況表

(単位 円・回)

区	分	金額	備考	
前年度繰越額	現金 A	12,771,190		
	印紙 B	37,228,810		
	計	50,000,000		
当年度追加基金額	C	0		
印紙売捌額	D	1,062,109,850		
印紙購入費	E	1,060,000,000		
翌年度繰越額	現金	14,881,040	A+C+D-E	
	印紙	35,118,960	B+E-D	
	計	50,000,000		
回	転	数	21.2	E÷基金額

◎ 土地開発基金

公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のため取得する土地をあらかじめ取得することで、事業の円滑な執行を図るための基金である。

- 運用額 7億4,317万3,138円
 - 当年度末預金現在高 7億3,066万8,129円
 - 当年度末土地保有高 6,440万3,086円
 - 基金の運用状況は、表32に示すとおりである。
 - ・ 当年度売却額は0円で、前年度2,701万3千円と比べ、2,701万3千円（100%）の減少となっている。
 - ・ 当年度取得額は0円で、前年度1,334万4千円と比べ、1,334万4千円（100%）の減少となっている。
- なお、当年度積立額5,189万8,077円は、預金利子5,189万8,077円で、預金利子は規定に基づき一般会計に収入された後、更に基金に繰出されていることを確認した。
- 本基金の運用は、概ね良好であったと認められる。

表32

土地開発基金運用状況表

(単位 円)

区 分	金 額	備 考
前年度末運用残額	678,770,052	
基金増加額	51,898,077	預金利子
土地売却収入額	0	
特別会計貸付回収額	0	土地取得事業特別会計
計 A	730,668,129	
土地取得額	0	
特別会計貸付額	0	土地取得事業特別会計
計 B	0	
運用残額	730,668,129	A-B

◎ 老人入院看護料貸付基金

老人入院看護料の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うための基金である。

- 運用額 1,000万円
- 当年度末預金現在高 1,000万円
- 当年度末貸付金現在高 0円
- ・ 当年度貸付額は0円で、前年度0円と比べ、0円(0%)の同一となっている。
- ・ 当年度償還額は0円で、前年度0円と比べ、0円(0%)の同一となっている。
- ・ 当年度回転数は0回で、前年度0回と比べ、0回(0%)の同一を示している。

なお、預金利子2万2,810円は規定に基づき一般会計に収入されていることを確認した。

本基金の運用は、皆無であった。

12 個別意見等

(1) 予算の流用について

平成元年度決算で予算の流用について一部適正を欠く処理がなされていたので意見を述べたが、本年度の予算流用件数は14件、218万円で前年度37件、1,193万8千円と比較すると、23件、975万8千円の減額となっており、流用件数、流用額共に前年度より大巾に減少しており、その取り扱いについても日野市予算事務規則第20条の規定に従い適正に執行されていた。

(2) 支出負担行為整理簿の事務処理について

支出負担行為については、地方自治法232条の3により、普通地方公共団体の支出の原因となるべき契約その他の行為(これを支出負担行為という。)は法令又は予算の定めるところに従い、これをしなければならぬと定められ、その具体的な事務処理については日野市支出負担行為手続規則に則り執行することになっている。支出負担行為整理簿の事務処理については過去数回にわたり指摘してきたが、本年度も支出負担行為整理簿について抽出調査したところ整理簿の記帳が依然として鉛筆書きになっていたり、合計額の記載漏れ、金額の訂正等事務処理について適正を欠いている箇所も散見された。支出負担行為は予算等執行するに際しての重要行為であるので、今後このようなことのないよう担当職員に対し十分指導されその取扱いにあたっては日野市支出負担行為手続規則を遵守されるよう要望します。

(3) 重要備品類の社団法人全国市有物件災害共済会への加入について

現在、市公共建物については社団法人全国市有物件災害共済会に加入しているが、受託水道事業特別会計、総合病院事業特別会計を除く平成2年度末における購入価格1件100万円以上の備品類について調査した結果、その総数は120件でそのうち共済会に加入している備品は市民会館の緞帳、映写機、スポットライト、ピアノ等9件及び生活課所管の自動券売機、紫外線可視分光光度計2件のみで、他の備品については加入していないことが判明した。

今後、公共施設の新設、増設等により備品類は増加することが予想される。社団法人全国市有物件災害共済会は低廉な保険料で市の財産の災害に因る損害の共済を行うことができるようになっているので特に高価な備品類等については共済会に加入することが望ましいので検討されるよう要望します。

- ◎ 当年度財政力指数は1.25で、前年度1.25と比較すると、0.00(0%)の同一となっており、26市平均と比べ0.137高く、類似7市平均と比べ0.112低くなっている。

なお、財政力指数は26市中第7位となっている。

㊦ 財政力指数とは、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除したものであり、指数は必要一般財源(基準財政需要額)のうちどの程度、税収入でまかなえるかを示す。この指数が高ければ財政力が強く、「1」を超えると地方交付税の財源超過団体となる。ただし、この指数はあくまで標準的団体における指数であって、具体的な各地方公共団体の貧富を断定することには無理がある。しかし、自治省は各種の財政援助をする際の有力な指標としていることも事実である。

- ◎ 当年度実質収支比率は4.3%で、前年度4.6%と比較すると0.3%(6.5%)の減少となっており、26市平均と比べ0.5%高く、類似7市平均と比べ0.2%高くなっている。

なお、実質収支比率は26市中第8位となっている。

㊦ 実質収支比率とは、歳入決算額から歳出決算額を単純に差引いた額が「形式収支」で、当該年度の現金の帳尻を示す。この形式収支額から翌年度に繰越すべき財源を控除したものを「実質収支」という。翌年度に繰越すべき財源の内訳は、①継続費繰越額、②繰越明許費繰越額、③事故繰越額、④事業繰越額、⑤支払繰延額の5項目である。健全財政の立場から実質収支で赤字を生まないようにしなければならないが、逆に黒字額が多ければ多い程、地方公共団体の財政運営として好ましいともいえない。実質収支の黒字額はおおむね標準財政規模の3~5%程度が望ましいといわれている。

- ◎ 当年度公債費比率は10.0%で、前年度9.2%と比較すると0.8%(8.7%)の増加となっており、26市平均と比べ1.1%高く、類似7市平均と比べ2.8%高くなっている。

なお、公債費比率は26市中第15位となっている。

㊦ 公債費比率とは、一般財源総額に対する公債費の割合である。公債費は義務的経費であり、高くなりすぎると財政硬直化の要因となる。このため、起債依存度とともに起債発行の歯どめの一つのメルクマールとされており、10%を超えないことが望ましいとされている。施行制度上では、公債比率(公債費充当一般財源の標準財政規模に対する割合)の過去3年度間の平均が20%を超える場合、国は当該地方公共団体の起債を制限することとしている。ただし、この場合は普通会計における標準財政収入額に対する元利償還金の比率となっており、公債比率が大きくなっている。

- ◎ 当年度経常収支比率は69.1%で、前年度69.5%と比較すると0.4%(0.6%)の減少となっており、26市平均と比べ2.9%低く、類似7市平均と比べ0.2%低くなっている。

なお、経常収支比率は26市中第7位となっている。

㊦ 経常収支比率とは、経常的に使われる経費に充てる一般財源に対し経常的に収入となる一般財源の割合を示すもので、財政構造をみる一つの尺度とされている。経常的経費というのは、いわゆる義務的経費(人件費、扶助費、公債費)のほか物件費、補助費等を含むもので、一般財源との割合は80%台を超えると、都道府県の場合、危険ラインといわれており、都市にあっては75%程度におさまることが妥当と考えられている。

平成 2 年度 東京都

市名	区分	市町村類型	財政力指数	実質収支比率	公債費比率
八王子		V - 5	1.216	1.5%	12.7%
☆立川		IV - 5	1.297	4.5	6.0
☆武蔵野		IV - 5	1.805	6.2	5.2
☆三鷹		IV - 5	1.359	3.5	6.5
青梅		III - 4	0.959	4.6	8.8
☆府中		IV - 5	1.336	3.8	5.8
昭島		III - 5	1.053	2.7	6.7
☆調布		IV - 5	1.340	3.9	5.5
町田		V - 5	1.349	2.8	6.5
小金井		III - 5	1.134	5.0	7.8
☆小平		IV - 5	1.147	2.5	11.5
☆日野		IV - 5	1.25	4.3	10.0
東村山		III - 5	0.920	1.7	13.2
国分寺		III - 5	1.186	2.3	7.8
国立		II - 5	1.14	3.2	10.1
田無		II - 5	1.079	7.0	10.5
保谷		III - 5	1.07	3.8	9.1
福生		I - 5	0.834	6.0	8.7
狛江		II - 5	1.047	2.6	8.4
東大和		II - 5	0.911	3.5	10.9
清瀬		II - 5	0.789	3.4	10.7
東久留米		III - 5	0.951	1.6	13.3
武蔵村山		II - 4	0.841	3.5	9.6
多摩		III - 5	1.112	3.6	7.3
稲城		I - 4	0.991	3.7	8.0
秋川		I - 4	0.828	6.3	11.6
26市平均			1.113	3.8	8.9
☆類似7市平均			1.362	4.1	7.2
日野(前年度)			1.25	4.6	9.2

26市決算状況表

東京都監査委員会資料

経常収支比率						
人件費	扶助費	公債費	物件費	補助費等	その他	計
33.5%	6.2%	12.2%	11.0%	6.4%	4.0%	73.3%
31.8	8.0	5.7	16.5	7.3	7.2	76.5
25.8	3.6	5.0	14.0	11.5	3.8	63.7
27.1	4.7	6.1	12.2	11.6	6.5	68.2
26.2	6.0	8.5	14.3	10.7	2.5	68.2
23.6	4.0	5.4	21.4	9.2	3.3	66.9
39.7	6.9	6.4	11.8	8.7	3.5	77.0
24.8	4.5	5.0	14.2	10.1	8.4	67.0
24.6	3.8	6.6	12.8	8.4	3.9	60.1
42.9	3.9	7.2	10.5	10.5	6.2	81.2
25.1	3.8	10.5	14.7	10.6	8.7	73.4
28.8	4.4	9.4	15.8	8.1	2.6	69.1
34.0	6.5	12.6	12.6	7.8	3.0	76.5
30.9	3.5	7.6	10.9	7.4	10.9	71.2
32.2	6.1	9.2	13.4	8.9	8.1	77.9
31.3	4.5	11.7	12.6	10.8	2.3	73.2
35.0	4.5	8.2	10.7	10.6	5.0	74.0
29.5	6.2	7.1	13.8	7.6	3.0	67.2
34.6	4.0	7.8	10.8	10.9	6.7	74.8
31.9	7.1	10.2	9.5	11.8	2.5	73.0
40.1	6.1	10.2	9.6	10.0	2.6	78.6
39.5	4.9	13.2	11.0	7.3	2.0	77.9
27.0	9.0	8.7	12.1	9.3	3.6	69.7
24.4	4.8	6.9	19.2	11.8	6.2	73.3
34.6	3.8	7.6	12.4	10.2	1.4	70.0
28.3	3.0	10.9	10.9	15.1	2.5	70.7
31.0	5.2	8.5	13.0	9.7	4.6	72.0
26.7	4.7	6.7	15.6	9.8	5.8	69.3
28.7	4.4	10.0	14.7	8.9	2.8	69.5

